

 E・Jホールディングス株式会社

# Corporate Report 2020

 E・Jホールディングス株式会社

価値ある環境を未来に

お問い合わせ

〒700-0087  
岡山県岡山市北区津島京町三丁目1-21  
TEL 086-252-7520 FAX 086-252-8918



## 理念体系

### Mission

地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、  
真に豊かな社会創りに貢献

### Vision

持続的成長と企業価値向上を追い続ける、  
「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」

### Key Message

#### 新たな価値の創造

人々の生命・生活、世界の社会・経済に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症。

今、世界ではこの感染症への対策に努めると同時に、“コロナ後の社会”を見据え、大きく動き出しています。

E・Jグループは、社会の発展を支える建設コンサルタントとして、

この新たな社会形成に寄与していかなければなりません。

加速するデジタル化や多軸化する価値観への対応、激甚化する災害への対応、社会資本の健全性維持など、

従来のインフラ整備を超えた社会資本のあり方を提案していくことが求められています。

このために、E・Jグループは、多様なステークホルダーとの協創を経営システムの中に取り込むとともに、

自らを大胆に改革し、真に豊かな社会創りに向けて新たな価値を創造してまいります。



## Contents

### Profile

E・Jグループの発展、現状の概括について説明しています。

理念体系	表紙裏
目次/編集方針	01
総合建設コンサルタントとしてのあゆみ	02
財務・非財務ハイライト	04

### Strategy

E・Jグループの価値創造、成長戦略についてご説明しています。

トップメッセージ	06
価値創造の原動力/プロセス	10
中期経営計画	12
中期経営計画:特集	14

### Performance

各事業領域の状況、取り組みについてご説明しています。

概要	16
国内建設コンサルタント領域	17
海外コンサルタント領域	19
インフラマネジメント領域	20
事業開発領域	21

### ESG

経営基盤の強化、社会連携についてご説明しています。

概要	22
コーポレート・ガバナンス	24
リスクマネジメント	26
コンプライアンス	27
役員	28
職場/人材	30
環境	32
社会貢献	33

### Financial Data

戦略進捗へのコメント及び業績・財務数値を掲載しています。

10か年データ	34
実績と戦略の進捗	36
連結貸借対照表	38
連結損益計算書/連結包括利益計算書	39
連結キャッシュ・フロー計算書	40

### Corporate Data

当社及びグループの概要についてご説明しています。

主なグループ会社	41
資格・登録・認証	44
会社・株式概要	45

### 編集方針

ステークホルダーの皆さまに、当社グループ(以下、「E・Jグループ」と表記)の使命・理念や事業活動における価値創造の全体像をご理解いただくことを目的として、本レポート(2020年版)を発行いたしました。

今年度は、残すところ後1年となりました中期経営計画(2017年度～2020年度)の進捗・成果を中心に、長期的成長に欠かすことのできないESG及びSDGsへの取り組みなど、当社グループが中長期的にめざす姿をご紹介します。

なお、より詳細なIR情報、ESG関連情報等につきましては、当社webサイトをご覧ください。

IR情報：<http://www.ej-hds.co.jp/ir.html> E・Jホールディングスについて：<http://www.ej-hds.co.jp/about/index.html>

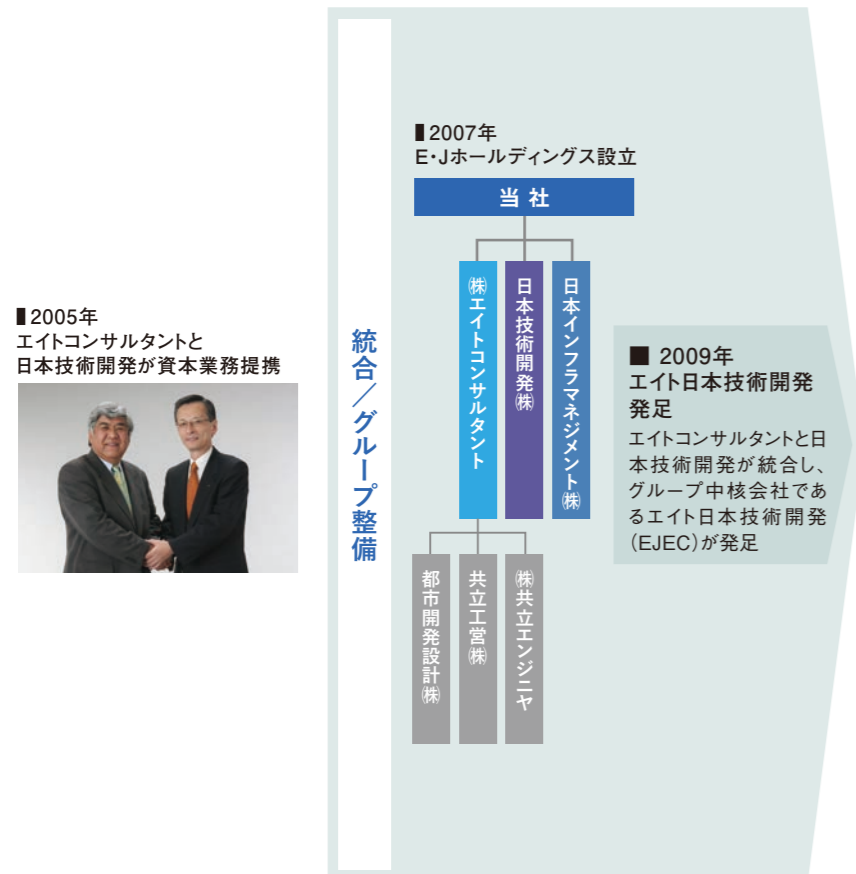
#### ※子会社の社名表記

当社は、純粋持株会社のため、実際の事業は子会社が行っています。このため、事業内容の記述においては、主要子会社である「株式会社エイト日本技術開発」の名称が頻りに記載されるため、正式名称での記載がふさわしい箇所を除いて、当該会社の略称「EJEC」を使用しています。

#### ※将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、本レポート作成時点において入手可能な情報から当社が合理的であるとした判断及び仮定に基づいています。従いまして、実際の業績は、内外主要市場の経済状況の変動など様々な重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

総合建設コンサルタントとしてのあゆみ



**事業**

■2011年 東日本大震災  
震災直後から、災害復旧業務に対応。その後、岩手県宮古市及び山田町にEJEC事務所を開設し、三陸沿岸道路PPPや岩手県山田町震災復興事業等に対応し、以降、東北地方での基盤を固めた。

■2010年 近代設計を完全子会社化  
無電柱化の計画及び設計関連業務は国発注関連業務でのトップシェアを誇る。また、コアコンピタンスの一つである行政支援が近代設計によりさらに飛躍。

■2012年 エンジョイファーム設立  
岡山県矢掛町の町営農業公園「水車の里フルーツピア」の指定管理者として、地域の農業振興に貢献。

■2012年 ストロベリーファーム設立  
農業の高付加価値化に貢献する事業として、夏秋いちごの栽培・収穫・出荷をおこなう。夏秋いちごを特産品として、地域の魅力づくりに貢献。

**グループ**

■2014年  
EJEC/バンコク駐在員事務所を開設  
東南アジア展開の強化を目的に設立。

■2015年  
「災害リスク研究センター」、  
「インフラ保全センター」設置  
防災・減災分野の強化を目的に  
「災害リスク研究センター」、イン  
フラ施設の維持・更新に係る専門  
部署として「インフラ保全センター」  
を設置。国土強靱化に貢献。

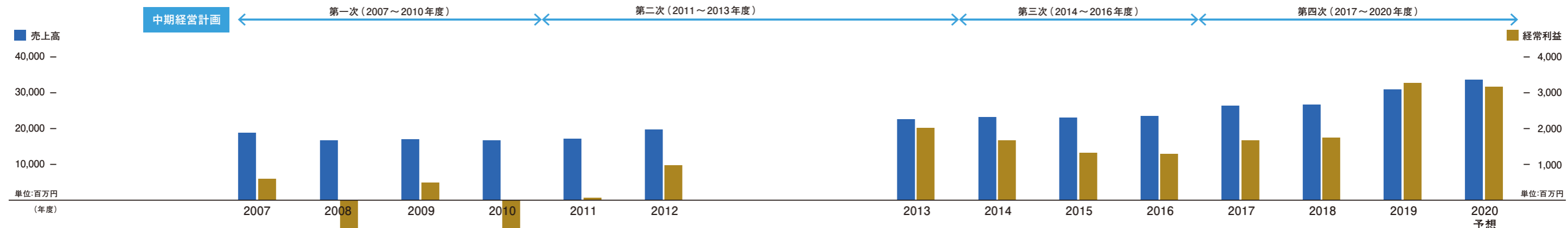
■2014年 那賀ウッド設立  
地方創生の観点から自治体等との共同出資により設立。徳島県産の質の高い木粉を生産・加工・販売するとともに地域の木工技術を活かした製品開発、林業振興や木育など地域活性化に貢献

■2014年 西日本豪雨  
被災直後より被災箇所の現地調査、ドローンによるレーザー測量、災害復旧設計を実施。

■2018年 ミャンマー事務所開設  
東南アジア事業のさらなる強化を図るため、2店目の海外拠点となるミャンマー事務所を開設。

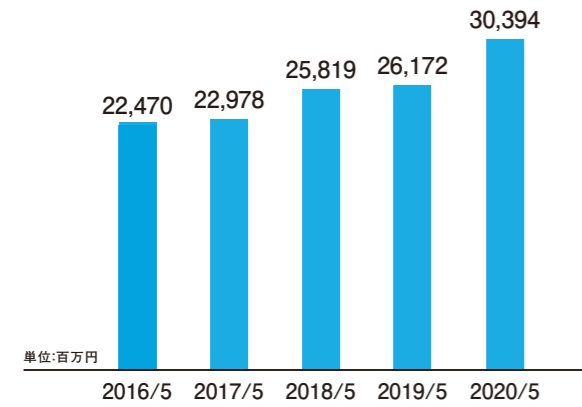
■2020年  
タイ現地法人EJEC (Thailand) を設立  
タイのさらなるインフラ整備の需要に対応した、迅速なサービスを提供するため、同国に現地法人を設立。

■2019年  
・アーコンサルタント完全子会社化  
岡山県北部での営業強化や地方創生に係る諸課題の抽出と解決に積極的に取り組んでいく。  
・アイ・デベロップ・コンサルタンツ完全子会社化  
同社のグループ化により、課題であった九州地域での業容拡大並びに同地域における発注者支援業務の拡大を目指す。  
・二神建築事務所完全子会社化  
建築に関する企画、調査、構想、計画等を主力事業としている同社のグループ化により、ワンストップサービスの強化を図る。  
・ダイミック完全子会社化  
全国展開する当社グループにおいて、栃木県は、独立した営業拠点を有していない数少ない地域のひとつであった。当該地域での業容拡大を図る。

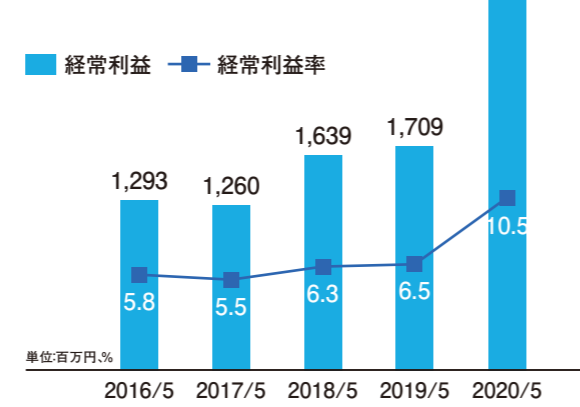


財務・非財務ハイライト

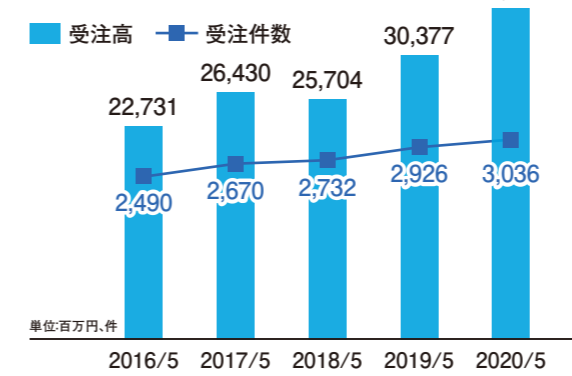
売上高 **303** 億円



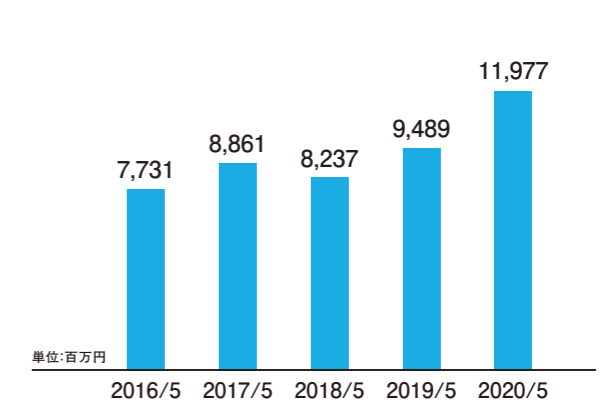
経常利益(率) **32** 億円



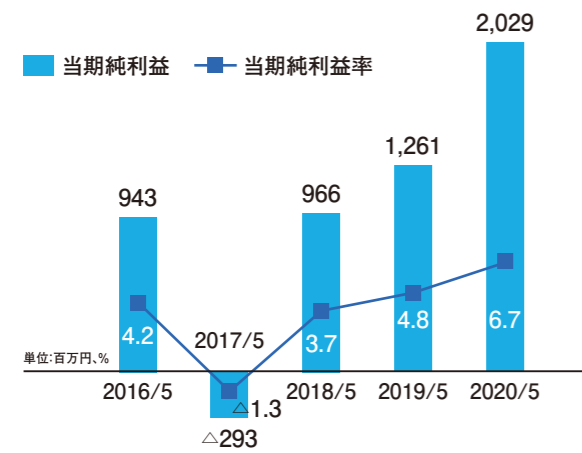
受注高 **354** 億円  
受注件数 **3,036** 件



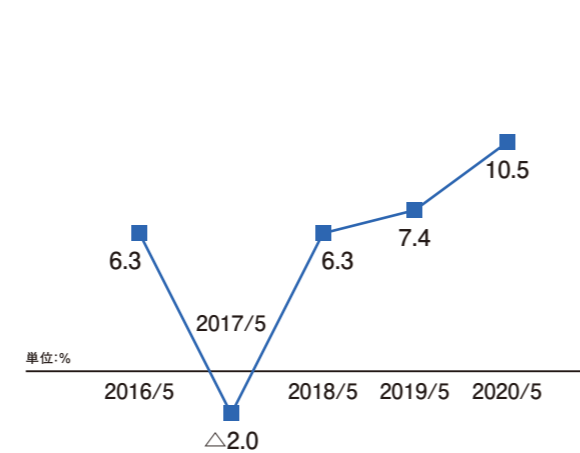
技術提案型業務の受注高 **119** 億円



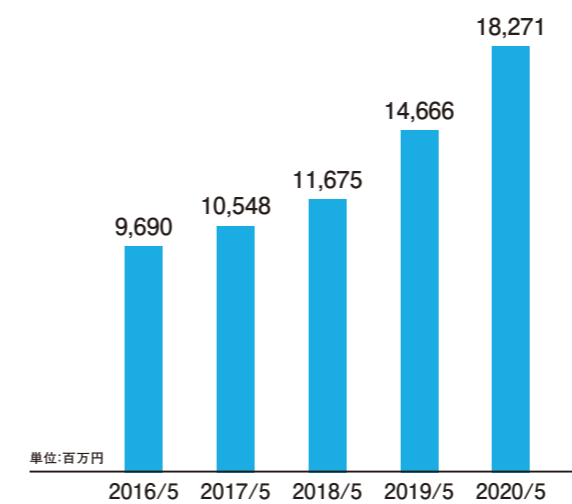
親会社株主に帰属する当期純利益(率) **20** 億円



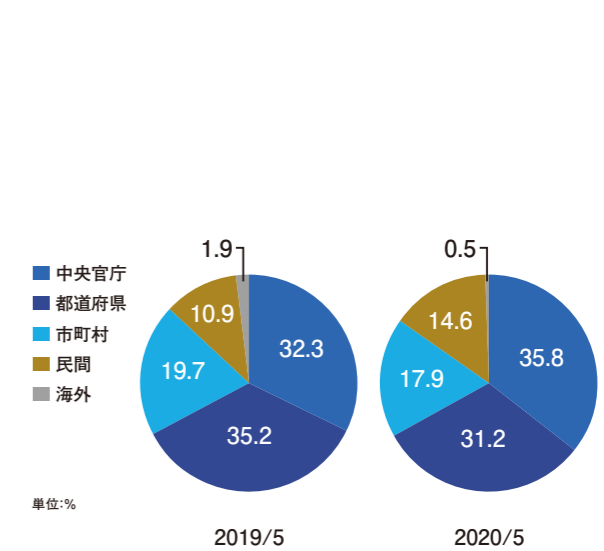
ROE **10.5** %



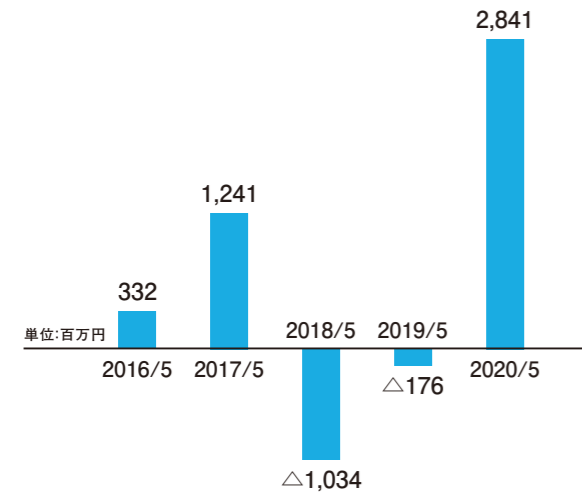
5つの重点分野の受注高 **182** 億円



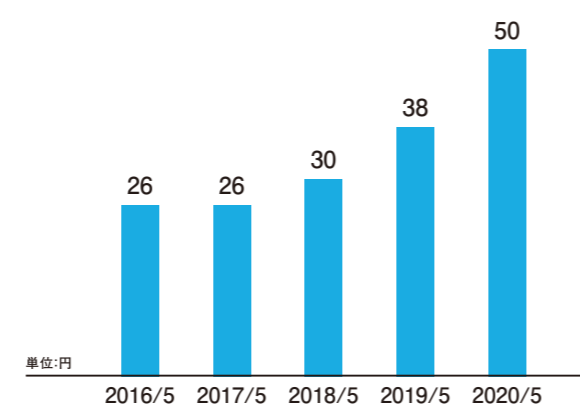
発注機関別受注高比率



フリーキャッシュ・フロー **28** 億円



1株当たり配当金 **50.0** 円



※5つの重点分野: 環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野

技術士 資格保有者数



新卒女性採用率 (新卒採用者のうち女性の比率)



社内研修参加者数 (延べ人数)



※フリーキャッシュ・フロー: 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー

※2018/5の1株当たり配当金には、記念配当4円が含まれています  
※2019/5の1株当たり配当金には、記念配当5円が含まれています

トップメッセージ

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた皆さま、令和2年7月豪雨災害によりお亡くなりになられた皆さまに、謹んでお悔みを申し上げます。  
また、罹患された皆さま、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

社会資本整備のバリューチェーンの中で、確固たる価値を創出し、  
わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルティンググループを目指す



代表取締役社長  
小谷 裕司

E・Jグループは、ホールディングス体制の強みを活かし、幅広い分野での連携を進めながら、新しいインフラ・ソリューションのあり方を追求し、確かな価値を創出していきます。

また、建設コンサルタントの使命として、変化する社会の要請に応えながら社会・地球環境の持続可能性に貢献し、グループの中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。



当期（2019年度）の状況と業績・成果

第4次中期経営計画の目標値（2020年度）を  
1年前倒しで達成

2020年4月16日に、緊急事態宣言が全国に拡大された新型コロナウイルス感染症の影響は、E・Jグループが属する建設コンサルタント業界にも影響を及ぼしました。感染症拡大防止対策として、業務の遂行をテレワークに可能な限り移行いたしました。リアルな打ち合わせに代わり、WEBや電話による会議形式に移行したことで、確認・意思疎通などにおいて時間を要するケースも発生いたしました。また、地元説明会や現場での点検作業などができず、工期延期に至った案件もありました。

こうした中、E・Jグループは第4次中期経営計画の下、従来の主力ドメインを強化すると同時に、ニーズが拡大している領域への対応を業界に先んじて実施してきました。例えば、近年、公共投資の中で比重が増すインフラ施設の維持管理（老朽化対策等）や行政の人手不足を補う行政支援においても、単に発注を待ち構えるのではなく、それぞれのスペシャリストを核にチームを編成し、発注者の意向を汲み取る体制を構築することで、業界での競争優位性を確立するまでに至っています。一方、第4次中期経営計画で積極的な展開を図ってきた海外コンサルタント領域については、今回の新型コロナウイルス感染症のパンデミックによりほぼ全面的に業務がストップし、その成果の業績への反映が遅れている状況です。全体の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症が流行する以前に、計画した受注が確定していたことなどから影響が軽微であったこと、国土強靱化予算を背景とした防災・減災領域やインフラ施設の維持管理領域、行政支援などの領域で着実に受注を積み上げた結果、受注高が前期比16.8%増となり、売上高も前期比16.1%増となりました。また、損益面につきましても、経常利益が前期比87.4%増、親会社株主に帰属する当期純利

益も前期比60.9%増となりました。この結果、第4次中期経営計画最終年度（2020年度）の目標数値を1年前倒しで達成いたしました。

しかしながら、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は、著しく変化してきており、この変化を先取りし、的確な対応をさらに進めていくことが必要です。

■第4次中期経営計画の最終年度の業績予想値と  
2020年5月期の実績

	業績予想値 (2021/5)	2020年5月期 実績
売上高	330億円	303.9億円
経常利益	31億円	32.0億円
当期純利益	20億円以上	20.2億円
ROE	9.1%以上	10.5%

変化する経営環境

多様化する社会からの要請と流動化する業界環境

建設コンサルタント業は、社会の発展や人々の生活を支えるインフラ整備を主業務とする中で、近年の社会パラダイムの変化にともない、大きな変革に直面しています。一つ目は、社会が多様な価値観を受け入れる中で、従来のインフラ施設・設備の機能的目的に加え、関係するステークホルダーの多様な要請に 대응していくことが求められています。二つ目は、社会の成熟化とともにハードからソリューションへとシフトする業務領域です。従来からの中心業務である調査・計画・設計に加え、インフラ施設の老朽化に伴う維持管理、行政の人材不足による行政支援、災害時の避難シミュレーションや行政のオペレーションに対する技術サービスなど、総合的なソリューションサービスが急激に伸びています。また、健全な国土維持に欠かせない地方創生においても、観光業、農林業など地域活性化に向けた新たな事業組成への支援も求められ、建設コンサルタントの業務範囲は質の転換を伴いながら広がりを続けています。三つ目が、社会・産業界で進むデジタル化です。このDX（デジタルトランスフォーメーション）の

波は、当業界にも押し寄せており国土交通省が進めるi-Construction(アイ・コンストラクション)、BIM/CIM(3次元設計)、ロボットなどデジタル技術を活用した効率化や生産性向上は、競争優位性に直結してきています。

一方、建設コンサルタント業界内は、2極化が進んでいます。上述の大きな変化への対応には、新たな投資と技術力が必要となり、比較的規模の小さな会社にとっては大きな負担となっています。この状況下、いち早くデジタル化に取り組んできた総合型大手建設コンサルタント会社の存在感が増し、業界再編の機運が漂う流動化が進んでいます。今や、建設コンサルタントには、変化を先取りする先見性と多様な価値軸を結び付ける総合力、構想力が必須となるとともに、広がり続ける領域での新たな知見・技術の獲得が不可欠となっています。

E・Jグループは、このような経営環境の変化を先取りし、3つのコア・コンピタンスを核に新しい知見の獲得、デジタル化、ネットワーク化をさらに進め、流動化する業界において勝ち組となるために、第4次中期経営計画に取り組んでいます。

第4次中期経営計画の進捗

パンデミックの影響が多少あるものの、概ね順調な進捗

2017年度より取り組んでいます第4次中期経営計画は、上述の変化する経営環境を先取りし、想定されるシナリオにおいても持続的成長を可能とする「盤石な経営基盤」の構築を目指しています。当期は3年目に当たる中で、同計画の4つの基本方針に基づき精力的に取り組みを重ねてきました。ポイントとなる施策としての「グループの総合力強化」においては、当期、3件のM&Aを実施するとともに、グループ事業と関連する優れた技術を持つ会社とのパートナーリングも進めました。また、グループ内に偏在する競争優位性の高い技術・ノウハウの共有化も進めています。これからの建設コンサルタントの基礎となる「デジ

タル・自動化」においては、2015年に設置した災害リスク研究センターが核となり、2017年の国内民間企業初となる小型AUV<sup>\*</sup>の導入に始まり、各種先端自動計測機を組み合わせることで深海から陸上まで一連の高精度三次元データの計測を可能としています。

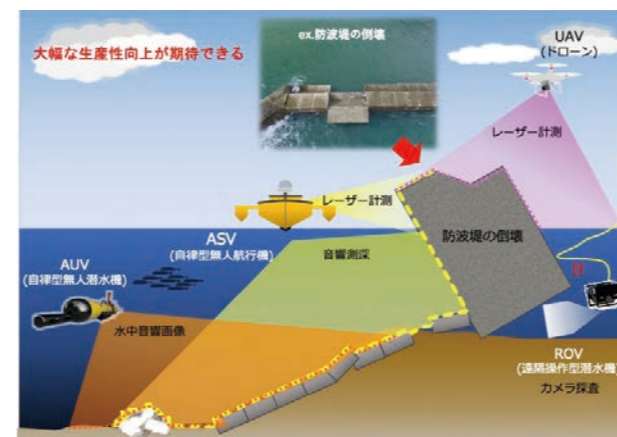
長期的成長に欠かすことのできない「海外事業の拡大」においては、東南アジアを中心に現地に事務所を設置しネットワーク強化を図る中で、具体的な案件で協働していく段階に入っています。一方、全ての土台となる「経営基盤の強化」においては、企業が存続していくために必要なガバナンスやコンプライアンスを強化するとともに、働き方改革などを推進し多くの成果を生み出しています。

このように第4次中期経営計画への取り組みは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響で止まっている海外事業を除いて、概ね順調な進捗を見ているが、経営環境の変化は加速度的に進行しており、さらに長期の視点に立った対応が迫られています。

→詳しくは、P12-13「中期経営計画」をご覧ください。

→M&Aの詳細につきましては、P14-15をご覧ください。

<sup>\*</sup>AUV(Autonomous underwater vehicle):自律型無人潜水機 水中で活動するロボット



ICT、ロボットの活用

長期的価値創造

既定の延長線上ではなく、全ての解体と新たな構築

第4次中期経営計画も残すところあと1年となり、次次中期経営計画の策定を進めています。全世界が

新型コロナウイルス感染症への対策に努める中、“コロナ後の社会”が唱えられ、社会全体のパラダイムチェンジが起こりつつあります。社会と密接に関係する建設コンサルタント業界にもその波は押し寄せています。業務のDX(デジタル・トランスフォーメーション)化は勿論、デジタルデータの解析・共有化が進み、さらには、AIによる業務の置き換えも起こるかもしれません。また、業務の質的転換も進んでいます。建設コンサルタントの使命として、行政が目論む計画への調査・設計・施工監理などの支援や激甚化する災害への対策に役立てていくことは基本ですが、近年のインフラ整備においては多様化する価値観への対応、インフラ施設の経年変化に対する健全性・パフォーマンスまで、行政の目論見を超えた独自の提案が必要となっています。さらには、企業などの社会性が問われる中、例えば、新たに工場を建設するにあたっては、経済面のみならず周辺生態系に与える影響、災害時の従業員の安全性など多岐にわたる諸側面の検討が必要になっています。また、地域活性化に向けて新たに観光資源を開発する場合でも、当該観光資源にふさわしい交通手段の確保、災害時の避難計画などが必要になっています。建設コンサルタントの活躍の場は広がりつつ、計画支援から付加価値提案、構想支援と上方にシフトしています。さらに、事業形態においても国・地方自治体の財政難により、今後PPP<sup>\*</sup>/PFI<sup>\*\*</sup>が拡大していくものと予想されます。こうした状況下において持続的な成長を実現していくには、既定の延長線での対処では十分ではなく、従来の経営・事業構造を根底から見直し、新たな構造を構築していくことが求められます。すなわち、より豊かな社会の実現を自らが構想・実現させていくという、自覚が必要です。E・Jグループは、この新たな建設コンサルタントの位置付けを骨格に据え、インフラ整備の発注者である顧客価値とそれらに享受する社会価値の最大化を目指していきます。

<sup>\*</sup>PPP: 公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム  
<sup>\*\*</sup>PFI: 民間資金とノウハウを活用した公共サービスの提供

ステークホルダーの皆さまへ

社会とともに。ESG経営を推進

ひとつの地球、人間の平等、社会的倫理が唱えられる中で、企業には社会性が問われ、社会との共生・連携が企業の持続可能性を左右するまでになっています。建設コンサルタントの業務は前述したように、様々な価値軸を結び付けるものとして、多くのステークホルダーとの関係性の中にあります。しかしながら、業界構造は、発注者を頂点とする垂直型の構造をもち、閉じられていた感があります。E・Jグループは、この構造を超えて、異業種も含めたパートナーリングや厳しい環境にある地方の建設コンサルタントとの水平型のネットワークを構築し、新たなパラダイムを切り開いていきます。そして、この新たなパラダイムを通じて、実践的に各地域と結び付いた地に足を付けた社会貢献を進めていきます。



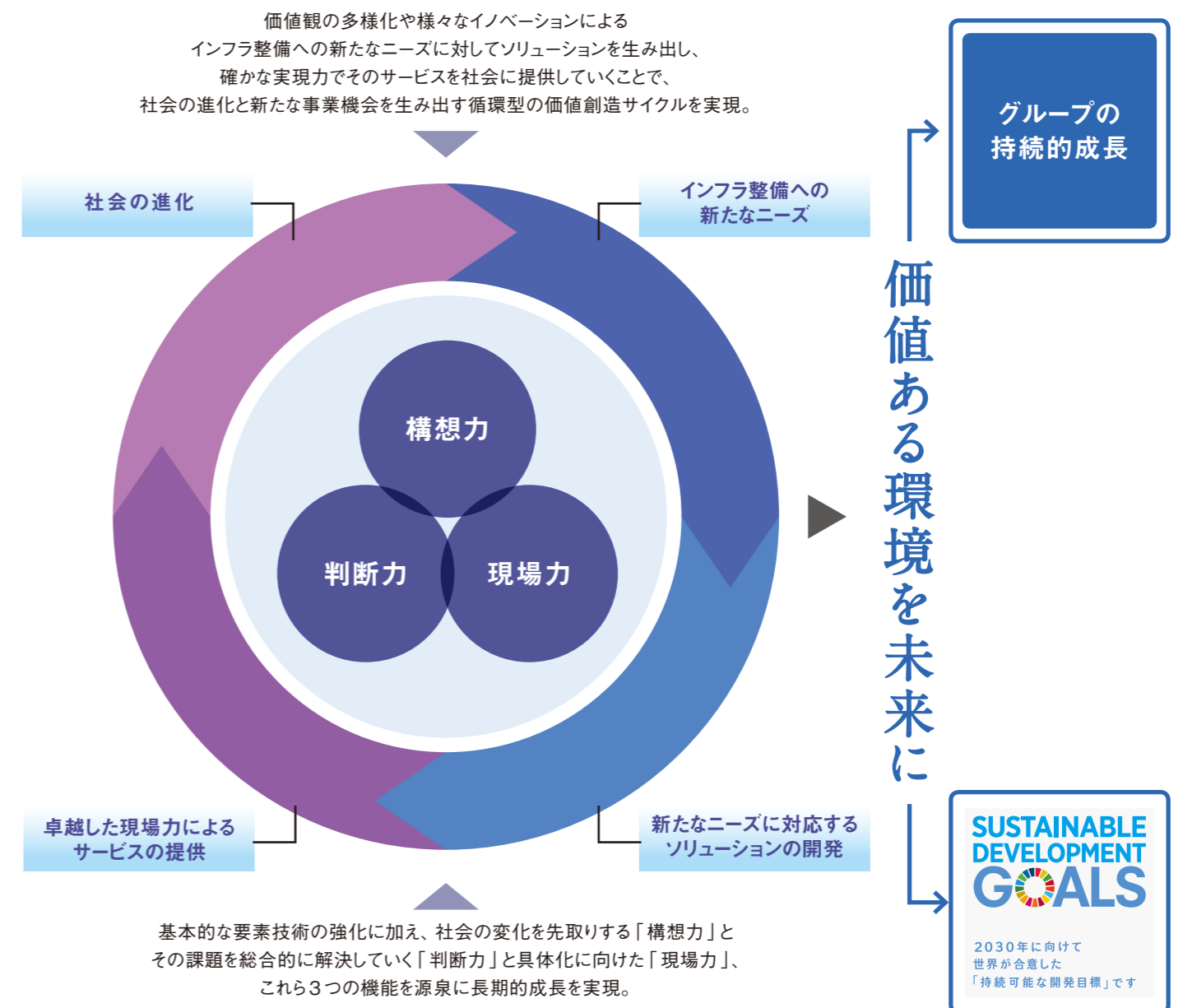
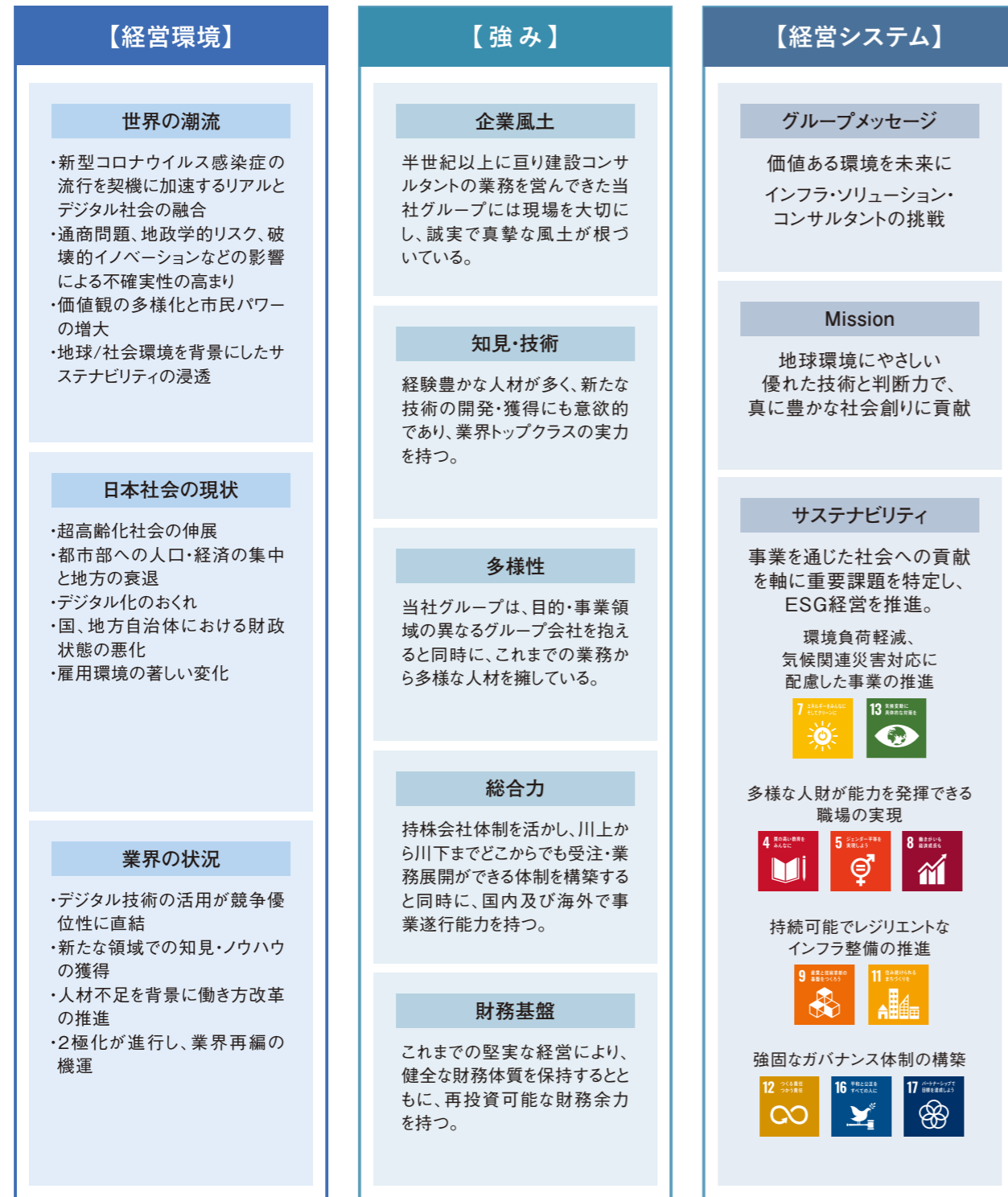
パートナーリングの推進(ジャパンインフラウェイマークとの点検用ドローンに関する協定)

いま、建設コンサルタントの機能と役割がこの先の社会発展に不可欠なものになる中で、E・Jグループは企業統治のあり方として、「自らが社会の先頭に立ち、絶えず社会の変化を捉え、社会とともに新たな価値を創造し続ける」この動的な思想をどのような経営環境においても、持ち続けることを根底に据えています。

そして、「社会価値」「環境価値」「経済価値」をそれぞれの側面として捉えるのではなく、1つの経営システムの中で、重ね合わせ統合していくことで、全ての原点となる社会との共生、ESG経営を推進してまいります。

# 社会と一体となった価値創造への挑戦

建設コンサルタント業は、絶え間なく変化し続ける社会課題を解決し、社会の発展に必要な社会資本整備を支援し、その成果を社会に還元していくものです。この社会的存在意義を基底に、インフラ整備の発注者である顧客価値とインフラ整備がもたらす新たな社会価値の両立と最大化を目指していきます。E・Jグループは、このプロセスを循環させることにより、グループの持続的成長と社会の持続的発展に貢献していきます。



E・Jグループ第4次中期経営計画(2017年度～2020年度)

～価値ある環境を未来に～  
「E・J」グローバルチャレンジ2020

第4次中期経営計画の4つの基本方針を基に、  
「盤石な経営基盤」の構築に向けて多くの成果を生むとともに、さらに取り組みを強化しています。

主力事業の深化とブランド化



技術提案型の入札や独自提案による差別化など、従来の主力事業領域においても競争環境が一段と厳しくなっています。第4次中期経営計画では、このような状況を背景に、業界でトップクラスの実力を誇る3つのコア・コンピタンスを核に、5つの重点分野を定め、同分野でのシェア拡大に結び付く競争力・総合力の強化に努めています。このシェア拡大の基盤となる地域に密着した事業拠点の確保においては、当期、3件のM&Aを行い、着実に成果を上げています。また、成長が予想される領域においては、グループ内に偏在する優れたノウハウの共有化を進めています。この一環として、災害対応などで、国土交通省が推進している無電柱化業務や行政の人手不足によりニーズが拡大する発注者支援などのノウハウ共有化を進めています。これらのシナジー効果は、現実に現れてきており、同分野の受注が拡大しています。

新規事業領域の創出



新規事業の創出においては、2つの可能性を追い求めています。ひとつは、既存事業の周辺領域で新たな技術・ノウハウを獲得・育成し事業化を図っていく領域。もうひとつは、社会の変化にともない建設コンサルタントとして取り組んでいかなければならない領域です。前者においては、災害リスク研究センターを中心にAI、ICT等の先端技術の導入を進め、2019年より現在までに、AUVを活用した業務が約30件と順調に実績数を伸ばしています。後者については、社会とともに成長する建設コンサルタントにとって将来の糧となる領域と捉え、先行投資を行っています。この一例として、わが国の課題である地方創生に力を入れ、3社の特定目的会社がアグリビジネス、林業支援、観光施設の運営を行っています。現在は、これらパイロット事業のビジネスモデル化を図りながら、対応する人材、適正事業規模の検討を進めています。

グローバル展開の推進



第4次中期経営計画では、長期的な成長には海外での事業展開が不可欠との認識の下、海外事業量の拡大を目指しています。このためには、アフリカなどを中心とした開発途上国において、JICA案件を中心に現地のインフラ包摂を支援する事業などを積極的に展開し、知名度アップを図っています。一方、東南アジアを中心とする中進国においては、インフラ需要が拡大する中、自主的な事業展開を目指して現地に事務所を設けると同時に、現地企業、大学・研究機関とのパートナーリングを進めています。この一連の成果として、2018年9月にはホーチミン市建築研究センターとの協力覚書を締結、同年10月にはミャンマー事務所を開設し、11月には、バンコクでの第7回アジア地震工学学会議にてEJEC主催の特別セッション開催しました。また、2020年8月には、タイ・バンコクに現地法人を設立し、東南アジア諸国の受注拡大を目指します。

環境変化に即応する経営基盤整備の推進



激変する環境下、多岐にわたる戦略を的確に展開していくには、その土台となる経営基盤の強化が必要です。第4次中期経営計画では、プロセス/プロダクトイノベーションにより業務の効率化や品質管理の徹底を進め、どのような環境においてもサービス品質を維持し、収益をあげられる体制整備に取り組んでいます。また、雇用環境の変化にともなう人材確保・育成に向けても、業務の見える化や多様な教育研修制度を整備し働き方改革に力を入れています。今回、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークを導入いたしました。多様な働き方の一環として継続化に向けた検討も進めています。一方、ガバナンス関連においては、昨年、任意の指名・報酬委員会を設置するとともに業務監査を強化し、グループガバナンスの強化に努めると同時に、基本的な経営のあり方として、グループとしての重要課題を特定しESG経営を推進しています。

■中期経営計画の概括

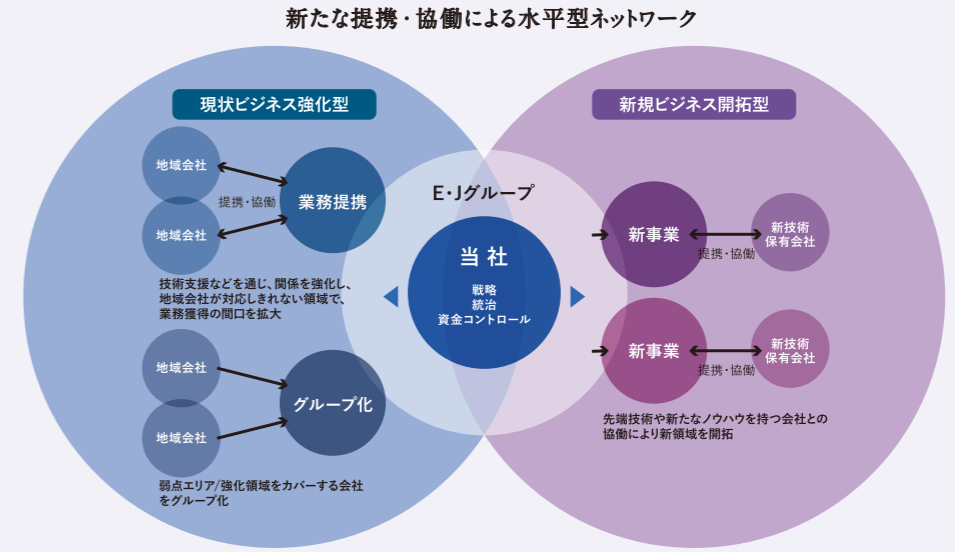
第4次中期経営計画は、これまでの中期経営計画により整備・強化されてきたグループ力をベースに、競争優位性を高め、新たな領域を開拓し、社会・経済・業界の変化を超えていくことで、グループ全体のソリューション能力を拡張していくことを狙いとしています。当期は3年目にあたり、これまでの取り組みが大きな成果をもたらすとともに、同計画の期間中、国土強靱化計画の推進や激甚化する自然災害への対応などにより、受注が堅調に推移した結果、目標数値を1年前倒しで達成しています。

しかしながら、インフラ整備に寄せる社会的要請は多様化し、より高度化しています。E・Jグループは、わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループを目指し、今後も取り組みを強化していきます。



# 変化するニーズ、流動化する業界環境に対応し、グループの総合力と機能の拡張を推進

「盤石な経営基盤」の構築には、各地域と密着した事業展開が必要であり、また、社会の変化を捉えた新たな機能の獲得が不可欠です。第4次中期経営計画では、この狙いの下、M&Aやパートナーリングを進めています。



## 業界環境とE・Jグループの状況

現在の建設コンサルタント業界は、次のパラダイムに向けた過渡期にあり、DXや自動化機器への先行投資やデジタルデータの解析、判断能力などの新たな技術・ノウハウの育成が急務となっています。また、社会環境の変化により、建設コンサルタントに要請される業務範囲が劇的に広がり、これまでの業務を越えた新たな知見・技術の習得も必要となっています。持続的成長を成し遂げていくには、これらの投資・取り組みを支えていく企業体力がひとつのポイントとなり、比較的規模の小さな従来型の地域会社の中には、対応が厳しい会社も見受けられます。この結果、いち早く対応を進めてきた全国規模の大手建設コンサルタントと生産性や新たな技術面において格差が広がり、2極化が進行しています。一方、社会からのインフラ整備への要請が高度化しているなかで、規格的には小さくとも高い専門性を持つ会社には、事業機会が広がっており、人的フォロー、資金支援により大きく成長する可能性があります。

E・Jグループは、第4次中期経営計画において、「主力事業の深化とブランド化」を基本方針に掲げ、「グループの総合力を結集し、国内建設コンサルタント領域を確固たるものとする」ことを目指しています。この目標達成に当たっては、グループとしての弱点エリア・空白地の解消と事業拡張に向けた新

たな専門性の獲得などを迅速に進めることが重要となります。この観点から、グループの総合力をより一層高めるために、M&A、他業種とのコラボレーションなどに取り組んでいます。

## M&A、パートナーリングの推進

上述の状況を背景にE・Jグループは、営業エリアの補完性や得意技術の有効性などを加味しながら、積極的なM&Aや提携を進めています。前期、当社が本社を置く岡山県で50年に及ぶ業歴を持つ株式会社アークコンサルタントをグループ化しています。同社は、岡山県内の北中部に拠点を構え、グループとして既に持つ南部の拠点と被らずに、互いにサポートでき、地盤とする岡山県の営業力を高めることが可能です。また、当期においては、発注者支援に強みを持つ福岡県の株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ、建築・都市開発に強みを持つ兵庫県の株式会社二神建築事務所、環境アセスメント分野に強みを持つ栃木県の株式会社ダイミックをグループに迎え入れています。この内、株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツの所在する九州エリアは、当社グループのシェアが比較的低い地域であり、同社のグループ化により受注シェアの拡大を図っていきます。同様に株式会社ダイミックの所在する栃木県は、グループ拠点が無い空白地でしたが、このグループ化により営業を強化してい

きます。株式会社二神建築事務所については、これからの建設コンサルタントに欠かせないまちづくり分野で連携し、グループで進めるワンストップサービスの強化を果たしていきます。一方、先端技術領域などにおいては、互いに持つ得意分野を組み合わせることで、新たな事業開拓を図っています。当期は、全方位障害物回避機能を備え橋梁等構造物の狭隘部での飛行を可能とした、“ぶつからない”小型点検ドローン、を利用したインフラ点検ソリューションを提供する株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマークとパートナーシップ協定を締結しています。

一般の事業会社では、競合関係にあたる関係が、ホールディングス体制であれば、それぞれの業容を伸ばしつつ、協調することが可能となります。当社は、その要として全体の方向感を定めると同時にガバナンスを強化し、グループのブランディングを進めていきます。

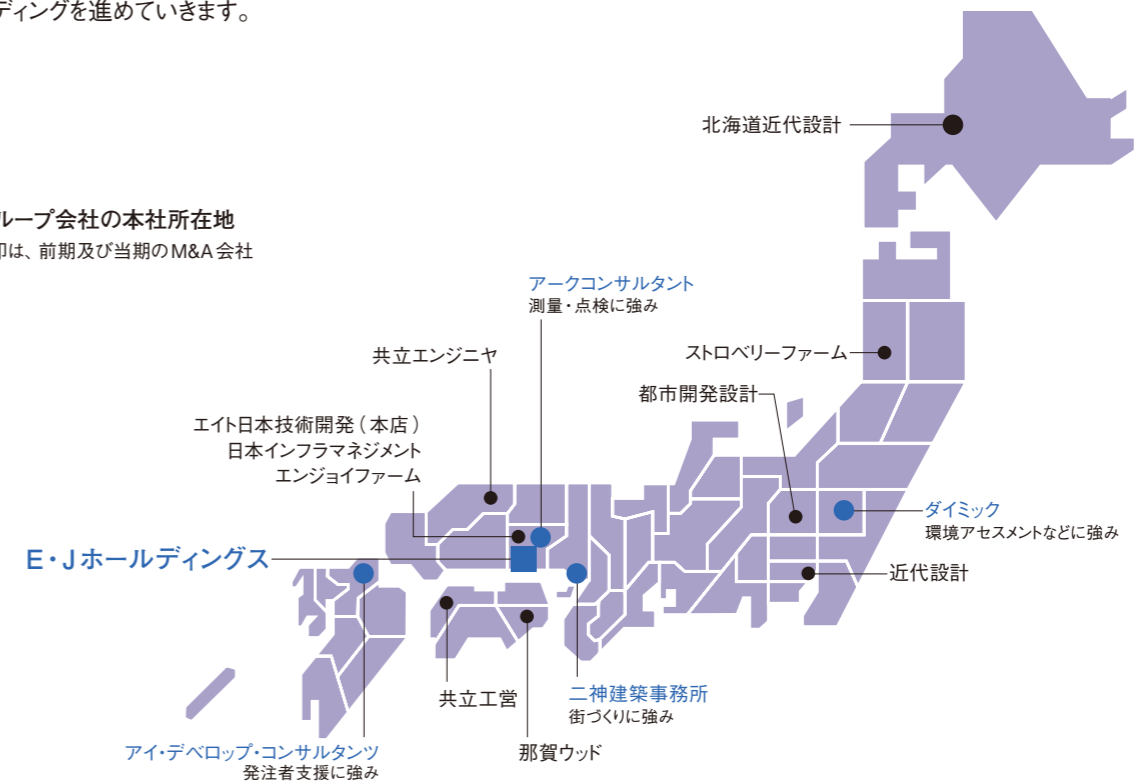
## 新たなネットワーク化を目指して

現在、建設コンサルタントには、デジタル化や新たなニーズへの対応などが求められていますが、それ以上に地域に密着したサービスが要請されています。こうした中、地域密着型の建設コンサルタント会社は、人財・資金不足などにより対応が遅れているケースもあります。E・Jグループは、これら地域の建設コンサルタント会社にデジタル対応や技術面での支援をすることで、当社を核にしたネットワーク化も視野に入れています。このネットワークは、単に事業だけでなく近年増加している地元での就職を希望する人材の確保にもつながります。お互いに協働する水平型のネットワークを構築し、サービス提供、人材確保の間口を広げていくことで長期的成長の実現を目指しています。

## ■近況のM&A・提携の概要

社名	M&A、提携など	狙い
株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマーク	パートナーシップ協定	点検業務などにおける新領域開拓に向けて、優れた技術を持つ会社とのパートナーリングを進め、グループ総合力を強化
株式会社ダイミック	完全子会社化	成長が期待される環境・エネルギー分野の知見・技術を補強すると同時に、空白地であった栃木県の事業基盤の強化
株式会社二神建築事務所	完全子会社化	建築分野を強化することで、グループの強みである川上から川下までのワンストップサービス機能をさらに拡充
株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ	完全子会社化	行政の人手不足を背景に、現在著しく伸びている行政支援分野の強化及び九州エリアの事業基盤の拡充
株式会社アークコンサルタント	完全子会社化	地盤とする岡山県でのプレゼンス拡大及び経営資源の効率化

■グループ会社の本社所在地  
●印は、前期及び当期のM&A会社



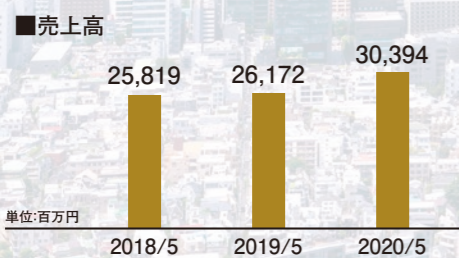
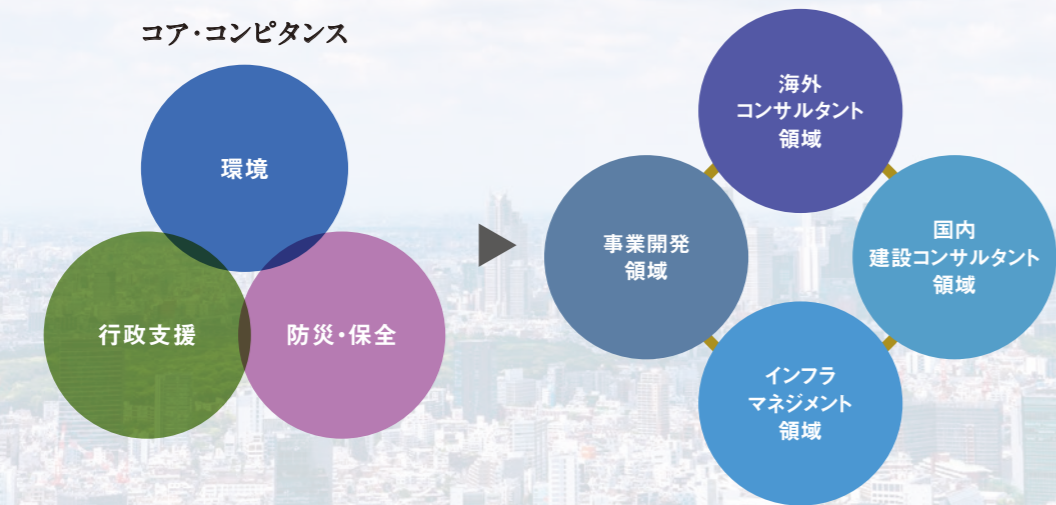
## Performance

# 各領域における新たな価値創出を図りながら 4つの領域を結び付け、 シナジー効果の最大化を目指す

E・Jグループは、「国内建設コンサルタント領域」を中核に、成長の著しい海外市場を開拓する「海外建設コンサルタント領域」、市場の拡大が予想される社会資本の管理・運営を担う「インフラマネジメント領域」、自らが主体となり新しい案件を開発する「事業開発領域」の4つの領域で事業を展開し、川上から川下までワンストップサービスが可能な事業体制を整えています。

各領域は、それぞれに状況が異なるとともに、グループ事業のプレゼンスや課題も異なります。このような中、E・Jグループは、第4次中期経営計画において、各領域の戦略を定め、それぞれの領域で変化するニーズに対応した新たな価値創造を推し進めています。また、ホールディングス体制のメリットを活かし、これら4つの領域を有機的に結び付け、グループ価値の最大化を目指しています。

インフラ整備の環境が激変する中、E・Jグループは、3つのコア・コンピタンスを核に、「構想力」、「判断力」「現場力」を強化し、長期的成長を実現していきます。



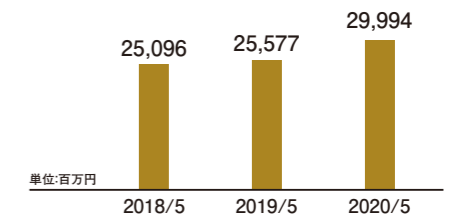
堅調な受注を背景に、過去最高の売上高を達成。  
第4次中期経営計画の最終目標値を1年前倒しでクリア。

## 国内建設コンサルタント領域

### ■事業分野

道路・交通	河川・港湾	都市・環境・建築	維持管理・保全	耐震・防災
資源循環・エネルギー	地質・地盤	測量・補償	マネジメント	情報・通信

### ■国内 建設コンサルタント領域 売上高



### 事業環境とグループの方向感

グループの主力となる「国内建設コンサルタント領域」は、公共事業縮減により一時期公共事業投資が減少傾向にありましたが、近年は大型の国土強靱化予算を背景に、災害対策などに対する公共事業投資が拡大し堅調に推移しています。しかしながら、その公共投資のあり方は大きく変化しています。かつてその中核であった大型の開発・建設分野は徐々に減少し、代わって防災・減災関連分野や技術サービス分野、また、E・Jグループの事業領域では、「インフラマネジメント領域」に振り分けられますが、維持管理分野や行政支援分野などが急激に増加しています。従来の「設計して終わり」から、インフラ整備の川上から川下まで一貫したソリューション提供が求められるようになってきました。一方、建設コンサルタント業界においては、労働力不足が深刻な状況にあり、デジタル技術を活用した生産性向上も必須となってきています。

こうした中、E・Jグループは、「国内建設コンサルタント領域」でのソリューション能力の拡張とそれによるシェア拡大を目指しています。



2018年 西日本豪雨被災現場調査



橋梁点検作業

### 第4次中期経営計画における戦略と進捗

第4次中期経営計画では、「国内建設コンサルタント領域」における4つの注力施策を策定しています。受注は堅調であるものの、競争環境は一段と厳しくなり、新たなノウハウ、総合的ソリューションによる差別化が必要となっています。「総合力の拡張」「差別化できる分野での圧倒的な実力の養成」「デジタル対応への先行」「地域密着型営業の推進」これらが柱となる戦略です。

このような中で、E・Jグループは、多様な知見を持つ技術者集団によるプロジェクト化をはじめ、外部の専門家・専門企業ともチームを組み、総合的な提案営業を強化しています。この総合提案の実力は業界屈指のレベルにあり、当期においても、[沼津市の都市計画道路設計デザインコンペ](#)で最優秀提案に選ばれています。また、建設コンサルタント業界に必須となっているデジタル化についても、ICT、AI及び自動化機器の導入を積極的に進めており、業界でトップクラスを占めるまでに至っています。

一方、現実的な受注高の拡大においては、弱点地域・弱点分野の克服が重要となり、地域密着型の建設コンサルタント会社やグループとして手薄となっている分野を得意にしている会社などのM&Aを進めています。具体的には前年に1社、当期に3社をグループに迎え入れました。

### 【「国内建設コンサルタント領域」の4つの注力施策】

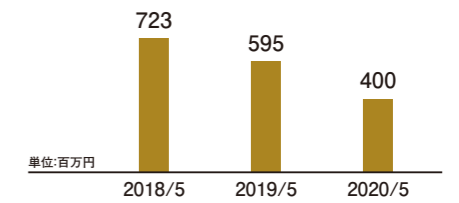
- マーケティング力の向上を図り、弱点地域・弱点分野克服を図る。
- 提案型営業力の強化により、付加価値型業務の特定率向上を図る。
- グループ連携強化により、企画・構想段階から施工・監理までの一連のプロセスのワンストップ・ソリューション対応を進化させ顧客の信頼性を高める。
- 地域・周辺企業とのコラボレーションにより、地域の国土強靱化に貢献する。

海外コンサルタント領域

■事業分野

道路・交通	水供給
防災・保全	廃棄物

■海外コンサルタント領域 売上高



総合的提案の推進

生活向上のための社会インフラ整備と文化遺跡の両立

多角的な視点からのインフラ整備が求められる中、グループ会社EJECは、外部との協働により総合的な提案営業を積極的に推進しています。

沼津市における都市計画道路沼津南一色線は、沼津市の南北都市軸を構成する幹線道路として事業が開始されてきました。その後、道路計画に極めて価値の高い「高尾山古墳」が発見されたことから、工事を中断し、有識者による道路整備と古墳保存の両立に関する協議会を開催し検討が進められています。沼津市は、この難易度の高い道路整備を解決するために設計競技方式を採用し、広く参加を求めています。EJECは、国土館大学二井昭佳教授、文化財保存計画協会の協力を得ながら、意匠分野のパートナーであるイー・エー・ユーと協働して提案を行った結果、最優秀提案に選ばれました。

E・Jグループは、この他にも多くのコンペ案件で高い評価を獲得しており、インフラ整備が社会に地域に、そして、文化・歴史に多様な価値観に資するような総合的提案を続けています。

■ふるさとの風景をつくる「みちにわ」



提案イメージ

- ・ 時を超え、地域の心の拠りどころでありつづける場所づくり
- ・ 古墳のある日常風景で、古墳への愛着が高まる場所づくり
- ・ 暮らしを支える、歩行者優先の街路ネットワーク
- ・ 古墳を保全し、その魅力を引き立たせる橋とトンネル

自動化機器の活用

水中ロボットを利用した水ソリューションサービスを展開

E・Jグループは、建設コンサルタント領域での競争力強化、生産性向上を図る上で、ICT、AI、自動化機器の活用を進めています。その一環として2017年に導入した自律型無人潜水機（以下、AUV）によるソリューションサービスを積極的に提案しています。AUVは、各種センサーにより様々なデータを同時に取得することが可能であり、港湾・河川構造物や漁場構造物の点検、貯水池の堆砂状況調査や水質調査などに活用が可能です。2019年には、漁場構造物設置予定地の海底地盤状況調査等の業務を受託し、従来の方法に比べて低労力（50%程度）、低コスト（25%程度）を実現しています。



自立型無人潜水機AUV

■AUV：音響画像



河川構造物の点検(根固ブロックの流出状況の音響画像)

事業環境と第4次中期経営計画における戦略と進捗

主力の「国内建設コンサルタント領域」は、現況において堅調に推移していますが、長期の成長には海外事業の拡大が不可欠となります。海外のインフラ整備の状況としては、開発途上国などにおける基礎的インフラ（ライフライン等）整備と開発途上国における経済発展に伴う交通網の整備やダムなどの建設が進んでおり、旺盛なインフラ需要が見られる中で、各国・各地域のニーズに則した展開が求められています。

こうした状況下、E・Jグループは、第4次中期経営計画において海外事業量の拡大を必達目標として掲げ、諸施策に取り組んできました。海外事業の基礎となるJICA案件の受注積み上げ、経済発展の著しい東南アジア諸国での自主的展開が計画の2本柱です。このため、海外での知名度を上げると同時に、現地への拠点整備を進めています。また、事業の拡大を支える組織・人材についても国際事業本部から国際支社体制への移行をはじめ、陣容強化の準備を進めています。現在は、これら諸施策をベースに、事業拠点となる現地法人の設立、現地政府や企業、研究機関とのネットワーク強化を図る中で、タイにおける交通インフラ・廃棄物での協働、ベトナムにおけるCG・VR・ARなどの動画・映像コンテンツ作成における連携などが、具体的案件としてあがってきています。これら具体的案件につきましては、誠に残念ですが今回の新型コロナウイルス感染症のパンデミックで多くの諸施策が実行不可能となっており、パンデミック解除後のスタートダッシュに向けて、水面下で準備を整えています。

【「海外コンサルタント領域」の3つの注力施策】

- アジア地域の強化とアフリカ地域のさらなる知名度アップにより事業量を拡大する。
- 国内で培った技術・ノウハウを、海外のインフラビジネスに積極的に展開する。
- 拠点増設、アライアンスの推進（同業他社、現地企業や研究機関等）により、事業チャンスの拡大を図る。

アジア市場の開拓

経済発展の著しい東南アジアでの市場開拓は、海外事業量拡大のひとつの柱です。2014年11月のバンコク駐在員事務所開所を皮切りに、2018年10月のミャンマー事務所設置、ベトナムでのパートナー連携、2020年8月にはタイ現地法人設立など、グループ会社EJECが事業基盤を整えてきました。また、これら事務所等の開設とともに、現地でのネットワーク強化を図るために数多くのセミナーなどを開催しています。直近では、2019年7月のミャンマー建設省地方道路開発局、橋梁局のスタッフに対する橋梁設計トレーニング、2019年10月のバンコクでのメンテナンス&レジリエンス アジアでのインフラ保全に係る展示会へのブース出展及びアジア工科大学(AIT)との橋梁点検技術に係る意見交換、2019年12月のミャンマーエンジニアリング協会との提携の覚書締結など、東南アジアでの積極的な活動を行っています。



■海外事業の主なトピック

2020年8月	タイ国バンコクに現地法人設立
2020年1月	タイ国 日本・タイ環境ウィークでの当社ブース出展及び講演
2019年7月、12月	ミャンマー建設省地方道路開発局向け橋梁設計トレーニング主催(7月)、ミャンマーエンジニアリング協会との提携に係る覚書締結(12月)
2019年10月	タイ国 メンテナンス&レジリエンスアジア2019での当社ブース出展及び講演
2018年11月	バンコクでの第7回アジア地震工学会議にてEJEC主催の特別セッション開催
2018年10月	ミャンマー事務所を開設、ミャンマーエンジニアリング協会との共催による技術セミナーを開催
2018年1月、9月	ホーチミン市建築研究センターとの協力覚書を締結(9月)、ベトナム国家工科大学との共催セミナーを開催(9月)、ベトナム国家工科大学との技術協力等の覚書締結(1月)
2017年5月・11月	タジキスタン給水プロジェクトが土木学会技術賞(5月)・JICA理事長賞(11月)のダブル受賞
2016年7月	アジア工科大学(AIT)にて、東南アジア諸国と日本の専門家を招いて、道路交通インフラ技術セミナーを開催
2014年9月、11月	バンコク事務所開所(11月)、アジア工科大学(AIT)と奨学金提供を含む技術協力協定を締結(9月)

インフラマネジメント領域

■事業分野

計測・調査・解析	発注者支援・技術人材派遣
計測機器レンタル	施工監理、施設維持・運営管理

事業環境と第4次中期経営計画における戦略と進捗

国内のインフラ整備は、徐々に開発・建設型から維持管理型に移行しつつあり、新たな市場を形成しています。同領域においては、インフラ設備の経年劣化について、安全性を保ちながらライフサイクル全域での健全性維持とコストパフォーマンスの向上が求められています。現在、この維持管理分野においては、「事後保全型」から「予防保全型」への切り替えが進みつつあり、管理・点検業務において新技術やデータの活用が要請されています。また、行政の人手不足が進行し、行政支援（発注者支援）のニーズも高まっています。

こうした状況下、E・Jグループは、第4次中期経営計画において、総合的なマネジメント能力をさらに強化し、同領域でのプレゼンス拡大を目指しています。当期の具体的な取り組みとしては、インフラ設備の維持管理において、全方位障害物回避機能を備え橋梁等構造物の狭隙部での飛行を可能とした、“ぶつからない”小型点検ドローンを活用したインフラ点検ソリューションを提供する株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマークとパートナーシップ協定を締結するなど、新たな技術を取り入れるとともに、グループ内で優れたノウハウの共有化も進めています。一方、発注者支援分野においては、同分野に強みを持ち、九州エリアを地盤とする(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツをグループに迎え入れ、同分野の強化を図ると同時に、他社との差別化をより一層進めるために、「発注者の意向を具現化でき」「現場を知っている」人員を中心にチームを組成し、積極的な受注活動を展開しています。この取り組みは、当期の業績にも大きく寄与しています。

【「インフラマネジメント領域」の4つの注力施策】

- 施工監理体制の充実により、発注者の支援を拡大させる。
- FM（ファシリティーマネジメント）\*や地域創成支援により顧客ニーズを獲得する。  
※FM：業務用不動産の全てを経営にとって最適な状態で保有・運営し、維持するための総合的管理手法
- PPP/PFI事業における技術マネジメントを強化する。
- 行政支援を充実させ、人材不足の事業支援を拡大する。

行政支援業務の強化

前述しましたように、財政難、労働意識の変化などから行政の人手不足は深刻な状態になっており、単に人手不足を超えて、技術水準の低下を招く事態にもなりつつあります。発注者支援が建設コンサルタントの役割として大きくクローズアップされる中、グループ会社(株)近代設計では同領域の強化を推進し、当期の受注量拡大にも大きく貢献するに至っています。具体的には、高速道路会社においては以下のように全国各地域で建設、保全、四車線化等事業の施工監理業務に従事しています。



四国横断自動車道建設事業

東京外郭環状道路建設事業

■高速道路会社関連業務

発注者	業務内容
ネクスコ 東日本	室蘭管理事務所 高速道路保全事業（耐震補強）
	いわき工事事務所 常磐自動車道四車線化事業
	山形管理事務所 高速道路保全事業（耐震補強）
ネクスコ 中日本	十和田管理事務所 高速道路保全事業（耐震補強）
	東京工事事務所 東京外郭環状道路建設事業
ネクスコ 西日本	名古屋工事事務所 名古屋第2環状自動車道建設事業
	岐阜工事事務所 東海環状自動車道建設事業
ネクスコ 西日本	奈良工事事務所 京奈和自動車道建設事業
	福岡高速道路事務所 高速道路四車線化事業
	徳島工事事務所 四国横断自動車道建設事業 徳島自動車道四車線化事業

(株)近代設計

事業開発領域

■事業分野

低炭素社会構築事業	都市・地域再生等関連事業
PPP/PFI事業	社会インフラ関連事業

事業環境と第4次中期経営計画における戦略と進捗

変化する社会・経済環境の中で、持続的成長を実現していくための新たな事業機会を創り出していくのが「事業開発領域」です。同領域は、大きく3つの狙いを持っています。1つ目は、ICT、AI自動化機器の導入により既存事業の競争力を高めながら関連する周辺分野での事業創出です。2つ目は、現在増加しているPPP\*/PFI\*における事業組成・遂行能力を高め、同分野での主導的立場の確立です。3つ目が、これからの建設コンサルタントに求められる地方創生などに資する新たな事業ノウハウの開発です。特に地方創生においては、これまでの建設コンサルタント業の事業が官公庁を発注者とする受注型であったのに対し、自らが事業主体となる分野です。不確実な社会構造の変化の中で、持続的成長を実現していくには、先行投資によるノウハウ獲得が必要です。E・Jグループは、この視点の下、業界内でいち早く地方創生ビジネスに取り組み、現在は、徳島県の地元セクターと共同で設立した(株)那賀ウッドによる林業を中核にした地域活性化支援、秋田県における農業の6次産業化を目指した(株)ストロベリーファームによる農業・地域振興、地方自治体の人手不足が言われる中、岡山県に所在する観光・体験施設の運営を(株)エンジョイファームが行っています。第4次中期経営計画では、これらパイロットビジネスの収益モデル化を進めています。

※PPP：公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム  
※PFI：民間資金とノウハウを活用した公共サービスの提供

【「事業開発領域」の3つの注力施策】

- 先進的な技術への取り組みにより、既存事業周辺の事業（ICT活用、CM、PPP/PFI、地域創成ビジネス、保守・運営管理サービス（FM）等）や新規事業（アグリビジネス、観光ビジネスなど）の創出を図る。
- 実践企業集団としてのDOタンク機能を深化させる。
- 現在実施中のパイロット事業（アグリビジネス、林業支援ビジネス、体験ビジネス）の収益性改善を図り、ビジネスモデルとしての道筋をつける。

建設コンサルタントの視点と実力をベースにした地方創生支援

E・Jグループは、3社の特定目的会社により、観光・林業・アグリビジネスなどをテーマにした地方創生を支援しています。グループの支援は、単に地域の活性化を目指すのではなく、建設コンサルタントとしての視点を取り入れてもいます。例えば、(株)那賀ウッドにおいては、木工技術を活かしたオリジナル木製品の製造販売を通じて地域産業の振興を図っていますが、木材の活用を図ることで、山の管理を進め、国土保全機能を高めることを狙いとしています。また、(株)ストロベリーファームでは、希少価値の高い「夏秋イチゴ」の、高度な栽培技術による高付加価値農業モデルの確立・発展を進めています。近年はその普及にも努める中、E・Jグループが培ってきた「ワンストップサービス」により、新規作付け希望者へ栽培技術から収支計画まで含めた総合的なサポートを提供しています。日本の健全な発展に向けた地方創生には、様々な諸組織・団体が携っていますが、E・Jグループは、建設コンサルタント業としての出自を大切にしながら、自らが主体となる活動を今後も続けていきます。

■ストロベリーファーム



いちごハウス

収穫されたいちご

■那賀ウッド



地元小学生の木粉製造見学

木粉を活用した木の塗り壁

■エンジョイファーム



BBO施設

カフェ

# 経営理念を基に、 中期経営計画と連動した ESG 経営を推進

## 重要課題の策定

私達、E・Jホールディングスは、使命・理念、コンピテンシー、事業の成り立ちなどから、取り組んでいくべき重要な社会課題を特定しています。この重要課題への取り組みを通じて、SDGsの目標達成に貢献していきます。



長期に亘る持続的成長を叶えていくには、社会・地球環境との共生が不可欠となっています。E・Jグループの営む事業は、事業そのものが社会の発展を支援するものであると同時に、環境保全・環境負荷軽減を企図するものです。グループの事業自体が社会・環境に貢献するものですが、E・Jグループは、SDGsなどの様々なイニシアティブで唱えられているサステナブル視点を事業に取り込み、もっと能動的に貢献していくことを目指しています。ガバナンス関連においても、公共事業に携わる企業として、コンプライアンス、エシックスは勿論、経営の透明性、公正な活動などを担保するための基本的な体制整備を進めると同時に、ガバナンスのもう一つの側面である「迅速・果敢な判断」「攻めの態勢づくり」についても取り組みを強化しています。

第4次中期経営計画では、基本方針のひとつである「環境変化に即応する経営基盤整備の推進」下、これらESG関連への対応を進め、2019年9月には経営理念を基底とし、これまでの取り組みを整理する形で重要課題を特定しています。さらに、現在策定中の第5次中期経営計画では、ESG経営を推進していくために、「社会価値」「環境価値」「経済価値」の融合を基軸に据え、経営システムの抜本的改革をも視野に入れています。

当期、3社をグループに迎え入れ、グループ規模が拡大する中、昨今言われているグループガバナンスの強化、サプライチェーン全体におよぶESG経営の推進など、グループとして取り組んでいかなければならない課題は山積していますが、E・Jグループは、企業統治のあり方として、「自らが社会の先頭に立ち、絶えず社会の変化を捉え、社会とともに新たな価値を創造し続ける」この動的な思想をグループ全体として共有していくことで、長期的な成長を実現してまいります。

視点	E・Jグループの重要課題と関連するSDGs	取り組み/KPI
<b>Environment 環境</b>	環境負荷軽減、気候関連災害対応に配慮した事業の推進 再生可能エネルギーの普及を支援し、レジリエントな循環型社会の形成に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境、生活環境の変化の状況をグループで展開する事業を通じて把握し、事業活動において改善提案することで、国内外の環境悪化の防止・自然災害に対するインフラの強化対応に貢献する</li> <li>・循環型社会の構築を支援するシンクタンクとして、スマートシティ、公共交通のより良いあり方などをグループで展開する事業を通じて実現し、省エネルギーなどの関連分野の社会インフラ構築に貢献する</li> <li>・社会インフラ分野において環境負荷の軽減に配慮した計画・設計により地球環境向上に貢献する</li> </ul> <b>KPI</b> 各事業分野における個別目標を設定
<b>Society 社会</b>	多様な人財が能力を発揮できる職場の実現 人財開発・育成を積極的に行い、働きやすく、働きがいがある職場をつくる 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ全体で若手技術者（海外技術者を含む）の技術向上と次期マネジメント世代を育成する</li> <li>・多様な働き方のできる環境づくりに取り組み、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る</li> <li>・業務プロセスの見直し、AI・ICT技術の活用などを通じ生産性を飛躍的に向上させる</li> </ul> <b>KPI</b> 技術士等の有資格者の合格率数目標設定、労働生産性向上とリンクした働き方改革目標の設定、女性人材登用目標設定、公的認証取得目標
	持続可能でレジリエントなインフラ整備の推進 良質なインフラ整備や維持管理を通して、国内外の地域の生活環境向上や活性化に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時には早期の対応が責務であり、グループ連携を図り迅速な対応が可能な体制を構築しておく</li> <li>・災害・減災技術の研究、開発、事業への適用</li> <li>・既設インフラの保全・診断技術により、構造物の延命化を図り、LCC、トータルエネルギー、資源の無駄を省きレジリエントなインフラ整備に貢献する</li> <li>・人口減少社会等の社会情勢の変化に対応した行政支援や新規事業へ取り組む</li> </ul> <b>KPI</b> 減災関連研究開発費、保全関係新技術開発、グループ各社BCP計画毎年度更新、関連業務拡大、災害協定締結、新規事業計画
<b>Governance 企業統治</b>	強固なガバナンス体制の構築 コンプライアンスやリスク管理を重視したガバナンス体制を整備し、ステークホルダーとの関係を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ステークホルダーとの対話促進による関係強化</li> <li>・法令順守、社内規定順守、倫理規範の理解と行動によりリスクの軽減を図り、透明性・公平性を担保したガバナンス経営を実現する</li> <li>・早期のリスクの発現の兆候把握による未然防止及び発現時の速やかな対応、再発防止対応</li> </ul> <b>KPI</b> グループ役職員に対するコンプライアンス教育の実施、社内通報制度等の周知・教育、ステークホルダーに対する情報開示内容・頻度

コーポレート・ガバナンス

当社は、E・Jグループの持株会社として、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で真に豊かな社会創りに貢献」というグループ理念の下、社会に根ざす健全なプレーヤーとして、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

基本的考え方

当社は、グループ全体の企業価値の向上並びに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスの実践を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。経営の透明性・公正さを確保し、かつ、迅速な意思決定及び業務執行並びにその監督を確実に実施すべく、持株会社である当社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、各事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を可能としています。また、当社経営に対するより高い信頼と評価を確保するために、当社グループ全役職員が、関係法令や企業倫理の遵守を通して社会的責任を果たすことができる体制を構築、整備し、不祥事の発生防止に努めています。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

当社は、ステークホルダーとの良好な関係を築き、グループ価値を毀損することなく持続的成長を図るために、コーポレートガバナンス・コード及び当社グループの置かれている状況などを考慮しながら、ガバナンス強化を進めています。2018年の第11回定時株主総会において取締役へのインセンティブ報酬を決議。2019年4月には、社外取締役及び独立社外監査役が過半数を占める任意の諮問委員会「指名・報酬委員会」を設置するとともに、同年10月に、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定。また、これら諸施策と並行して拡大するグループの統治強化に向けて、情報連絡体制を構築強化すると同時に、グループ企業等の横断的な内部統制の充実と監視体制の整備を図っています。

一方、コーポレート・ガバナンスの重要な視点である、より前向きで積極的な経営態勢の構築・維持においては、「自らが社会の先頭に立ち、絶えず社会の変化を捉え、社会とともに新たな価値を創造し続ける」この動的な思想をグループ全体の風土としていくことで、変化する環境に挑戦し続ける気概を醸成していきます。

主な個別課題への対応

■政策保有株式への考え方

「政策保有株式保有基準」に基づき、直前事業年度の投資効率等が当該事業年度末日現在の資本コストを下回る場合には、政策保有株式を縮減する方針としています。また、政策保有株式に係る議決権を行使する場合には、当社の保有方針に適合するか否かを含め総合的に判断します。その場合、剰余金処分議案については配当性向を含む配当方針、その他の議案については当社の企業価値向上に資するか否か等を判断基準とします。

■企業年金アセットオーナーとしての状況

当社では、年金資産の運用に関する基本方針に基づき、年4回（四半期毎）基金及び運用受託機関から、残高状況、損益状況、取引状況、費用状況等に係る年金資産の管理に関する報告を受けています。また、当該報告の内容を基に、専門知識を有する取締役管理本部長が、政策的資産構成割合を適宜見直すとともに、各事業年度の第2四半期の定例取締役会にて、その運用状況を報告し、運用等について審議しています。

■資本政策の基本方針

当社は、企業価値を向上させるため、中長期的な経営戦略に基づく成長投資と状況に応じた適切な資金調達を実施するとともに、連結売上高、連結経常利益、ROE（株主資本利益率）の目標水準を考慮した経営を行い、資本効率の向上に努めています。また、配当政策につきましては、連結業績や株価、配当性向、株主資本配当率等を総合的に勘案し、安定配当の継続と利益水準に応じた株主配当の充実に努めています。

取締役会

当社では、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、2017年度以降、定期的（年1回）に取締役会の実効性について、自己評価・分析を行っています。自己評価・分析は、第三者機関を活用し、全ての取締役・監査役を対象にアンケートにより実施し、実効性を評価するとともに改善事項を分析し、取締役会にて報告・審議し、実効性向上を図るための改善を行っています。

■取締役会の構成

取締役は7名で構成され、内2名が社外取締役です。また、同2名は独立役員でもあります。2019年度は13回開催し、社内・社外取締役の出席率は右図の通りです。

	取締役会	監査役会
開催回数	13回	10回
取締役/社外取締役の出席率	100%/100%	—
監査役/社外監査役の出席率	100%/100%	100%/100%

(2019年度)

■監査役会の構成

監査役会は3名で構成され、内2名が社外監査役（独立役員）です。2019年度は10回開催しています。

役員報酬

1) 役員報酬の基本設計

- ア. 取締役報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としています。具体的には、金銭報酬としての固定給及び短期業績報酬並びに中期業績連動型株式報酬で構成されています。
- イ. 報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に産業界の中位水準を志向して、役員報酬内規を設定しています。
- ウ. 社外取締役及び社外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、固定給のみとしています。

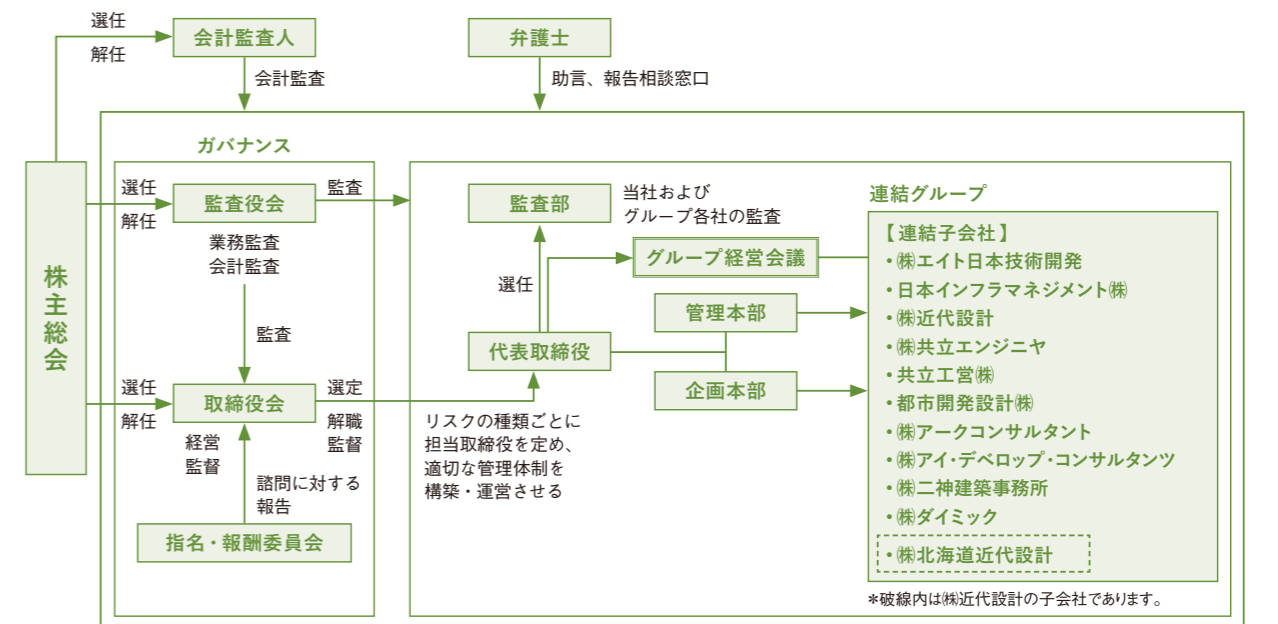
2) 役員報酬の決定手続

- ア. 取締役の報酬制度や基準の設定、役位毎の報酬水準の検証と見直し、業績連動型株式報酬の割当については、メンバーの過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会において十分に審議し、取締役会に報告しています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	71	67	4	7
監査役(社外監査役を除く)	7	7	-	2
社外役員	15	15	-	5

(2019年度)

ガバナンス体制図



(2020年9月1日現在)

## リスクマネジメント

E・Jグループにおいては、大きく2つのリスク領域があり、一つは、災害発生時における業務遂行能力の確保、二つ目が企業経営におけるリスクです。

## 基本的考え方

E・Jグループは、人々の安全・安心に係る事業を行っており、災害時における緊急対応への体制整備が重要なリスク管理として要請されています。近年においては、地球温暖化などにより激甚化する自然災害が多発しており、万全な体制整備を進めています。一方、企業経営に係るリスクマネジメントも持続可能性を根底から担保する意味で極めて重要であり、起こりうるリスクを想定し、それらに対する対応を規定した「リスク管理規程」を整備し、社長及び担当取締役を責任者としたリスク管理体制を構築しています。

## リスクマネジメント強化への取り組み

この度発生した新型コロナウイルス感染症の蔓延は、グループ会社の事業継続に影響を与えると同時に、新型コロナウイルス下に起きた令和2年7月豪雨による緊急災害対応など、建設コンサルタントとしての使命も問われるものとなりました。これまでも当社及びグループとして起こりうるリスクを想定し、その対応・対策を進めてきましたが、今後は、複合的に起こるリスク(トレードオフの可能性も含め)も想定し、各担当領域を統合したリスクマネジメント体制の構築に努めていきます。

## 事業継続計画(BCP)

E・Jグループの事業は、我が国で大災害が発生した場合、全国で実施している事業を継続しつつ、被災地において被害調査・点検、さらには復旧・復興業務を円滑かつ迅速に実施することが求められます。このために、事業継続計画の策定を進め、「地震災害」、「水害」については既に計画化を終え、同計画のアクションプログラムに基づき、毎年度実施状況をチェックし、必要に応じた見直し・強化を行っています。今回の感染症については、予防や感染拡大防止に対して適切な管理体制を構築していますが、事業継続計画の策定ま



災害対応スペースでの緊急対応

でに至っておらず、現在、計画の取りまとめを行っています。E・Jグループは、この契機を活かしてより強靱な事業継続策を制定していきます。

## レジリエンス

グループ会社EJECは、事業継続に積極的に取り組んでいる事業者が付与される「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」の「事業継続」を2016年に取得しています。また、2018年には、建設コンサルタンツ協会を通じての災害時の緊急点検、災害リスク研究センターによる研究活動やホームページ上での災害調査報告等が、「社会貢献」として認められ、追加認証されています。E・Jグループは、これを契機に、より一層の研鑽に努め、我が国の防災力向上に貢献していきます。



## 情報セキュリティ

E・Jグループは、経営体系の共有すべき価値観のひとつとして「社会的責任の達成をめざしたコンプライアンスと高い倫理観に根ざした公正・誠実な行動」を掲げています。現代社会において、情報管理はリスクマネジメントの基本であり、特に守秘義務を伴う情報を取扱う機会が多いグループ事業においては、最重要課題としてグループ全体の情報管理強化を進めています。この一例として、EJECでは情報管理責任者を定めると同時に「情報管理規定」を策定し、全役員への徹底を図っています。また、同社では新型コロナウイルス感染症対策として導入したテレワークなどに関するよりセキュアなIT基盤の整備に取り組んでいます。

## コンプライアンス

コンプライアンスは、企業の持続的可能性や企業市民としての責務を果たしていく上で、最も基礎的なことであり、法令遵守はもとより各種規範を誠実に守ります。

## 基本的考え方

E・Jグループが考えるコンプライアンスは、持続的成長を追求していく中で、法令遵守はもとより各種規範、企業倫理などの徹底を図りながら、SDGsなどの時代の要請に足場を据え、企業の健全性を維持していくことです。この方針の下、昨年(2019年9月)グループとして特定した重要課題の解決に寄せる価値軸を基準にしながら、企業のあり方を正していきます。E・Jグループと関係の深い土木学会は、日本で初めて技術者の倫理綱領を制定した学会です。人々の安全を守るためには、高い倫理観が必要であり、E・Jグループも時代に即した新たな技術を取り入れながら、志と誠実さを基本に狭義のコンプライアンスを超えたコンプライアンス経営を推進していきます。

## コンプライアンス強化への取り組み

コンプライアンスの徹底は企業経営の基盤です。この方針の下、グループ企業各社においては、『コンプライアンス・プログラム』を策定し、役員一人ひとりが遵守すべき行動規範を定め、周知・徹底を図っています。また、コンプライアンス強化においては、内部統制システムの充実が不可欠であり、社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価の実施体制を整備するとともに内部統制委員会を設置しています。このような取り組みを進める中で、

各グループ会社のコンプライアンス担当部署を明確にし、当社コーポレートセクションとの連携をより一層進め、グループ全体のコンプライアンス強化を図っています。加えて、グループ役員がコンプライアンス上の問題を発見した場合、速やかかつ適切に指摘できる内部通報制度を強化しています。

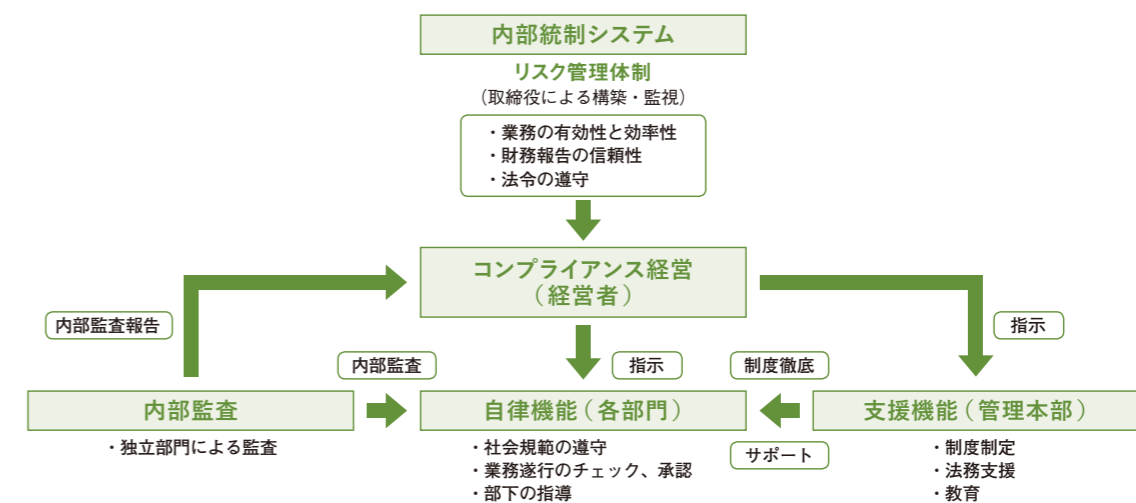
## コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス・プログラムは、E・Jグループの健全性確保と業務の適正かつ円滑な運営を図るために、行動規範及び遵守項目と行動指針を策定し、全役員への浸透を図るプログラムです。取締役及び社員一人ひとりがコンプライアンス経営実現の主体であることを認識し、公正で高い倫理観に基づく業務の遂行を担保していくものです。この趣旨に従い、コンプライアンス研修等を実施しています。

## 内部通報制度

E・Jグループでは役員がコンプライアンス上の問題を発見した場合、速やかかつ適切に指摘できる内部通報制度を導入しています。通報制度は、通常の連絡形態(電話等)の他に、通報・相談用のシステムフォームを設置し、無記名での連絡も可能としています。また、通報窓口は常勤監査役の他に、顧問弁護士への外部窓口も設けています。制度の運用状況等は、定期的に監査役に報告されています。

## コンプライアンス体制



(2020年8月28日現在)



## 代表取締役社長

**小谷 裕司** (こたに ゆうじ・1957年11月25日生)

前列 左から3人目

1990年8月 株式会社アイ・エヌ・エー(現 株式会社クレアリア) 退職  
 1990年9月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社  
 1992年4月 同 東京事務所長  
 1992年7月 同 取締役東京事務所長  
 1994年7月 同 常務取締役社長室長  
 1996年8月 同 代表取締役社長(現任)  
 1998年1月 株式会社八雲 代表取締役(現任)  
 2007年6月 当社 代表取締役社長(現任)

## 取締役 関係会社担当

**磯山 龍二** (いそやま りょうじ・1952年9月11日生)

前列 左から4人目

1982年4月 日本技術開発株式会社  
 (現 株式会社エイト日本技術開発) 入社  
 2005年9月 同 取締役常務執行役員技術本部長  
 2007年6月 同 取締役常務執行役員リサーチ・エンジニアリング部門長  
 株式会社エイト日本技術開発 取締役常務執行役員総合  
 企画本部長  
 2011年6月 同 取締役常務執行役員特命事項担当  
 当社 企画本部長  
 2011年8月 当社 取締役企画本部長  
 2014年6月 株式会社エイト日本技術開発 取締役常務執行役員総合  
 企画本部長  
 2016年8月 同 代表取締役副社長(兼)総合企画本部長  
 2017年6月 同 代表取締役副社長  
 2019年8月 当社 取締役関係会社担当(現任)  
 2020年8月 株式会社エイト日本技術開発 最高顧問(現任)

## 取締役 管理本部長

**浜野 正則** (はまの まさのり・1954年12月17日生)

前列 左から2人目

1979年4月 株式会社八雲建設コンサルタント  
 (現 株式会社エイト日本技術開発) 入社  
 2003年6月 株式会社エイトコンサルタント(同) 経理部長  
 2006年6月 同 執行役員管理本部副本部長  
 2007年6月 当社 管理本部副本部長  
 2011年6月 当社 管理本部長  
 2011年8月 当社 取締役管理本部長(現任)  
 2013年6月 株式会社エイト日本技術開発 執行役員管理本部長  
 2013年8月 同 取締役執行役員管理本部長  
 2014年6月 同 取締役常務執行役員管理本部長  
 2020年6月 同 取締役管理本部担当  
 2020年8月 同 顧問(現任)

## 取締役 監査部担当

**坂野 雅和** (ばんの まさかず・1952年6月4日生)

前列 左から5人目

1987年6月 日本技術開発株式会社  
 (現 株式会社エイト日本技術開発) 入社  
 2008年8月 同 常務執行役員技術本部長(兼)東京支社長  
 2009年6月 株式会社エイト日本技術開発 執行役員技術本部技術  
 企画部長  
 2011年8月 同 執行役員交通インフラ事業本部道路・交通事業部長  
 2014年6月 同 執行役員マネジメント事業部長  
 2016年6月 同 執行役員マネジメント事業部長(兼)計測・補償事業部長  
 2016年8月 同 取締役常務執行役員事業統括担当(兼)マネジメント  
 事業部長(兼)計測・補償事業部長  
 2017年6月 同 常務取締役事業統括  
 2019年6月 同 常務取締役  
 2019年8月 同 常勤監査役(現任)  
 2019年8月 当社 取締役監査部担当(現任)

## 社外取締役

**阪田 憲次** (さかた けんじ・1943年4月16日生)

後列 左から5人目

1969年4月 鳥取大学 助手  
 1977年4月 岡山大学 助教授  
 1988年4月 岡山大学 教授  
 1999年4月 岡山大学 環境理工学部長  
 2008年5月 社団法人日本コンクリート工学協会  
 (現 公益社団法人日本コンクリート工学会) 会長  
 2009年4月 岡山大学 名誉教授(現任)  
 2009年5月 ダム工学会  
 (現 一般社団法人ダム工学会) 会長  
 2010年1月 一般社団法人岡山県コンクリート技術センター 理事長(現任)  
 2010年5月 社団法人土木学会(現 公益社団法人土木学会) 会長  
 2014年8月 当社 社外取締役(現任)

## 常勤監査役

**藤井 勉** (ふじい つとむ・1952年4月26日生)

後列 左から4人目

1975年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発) 入社  
 2009年6月 株式会社エイト日本技術開発 取締役常務執行役員関西支社長  
 2011年8月 同 取締役常務執行役員地域統括担当(兼)事業推進本部長  
 当社 取締役監査部担当  
 2016年8月 株式会社エイト日本技術開発 取締役専務執行役員地域統括担当(兼)事業推進本部長  
 2017年6月 同 専務取締役地域統括  
 2019年6月 同 専務取締役  
 2019年8月 同 常勤監査役(現任)  
 2019年8月 当社 常勤監査役(現任)

## 社外監査役

**松原 治郎** (まつばら じろう・1960年1月5日生)

後列 左から2人目

1982年4月 川崎重工業株式会社入社  
 1984年4月 香川県職員  
 1994年8月 有限会社ナガセ・マネジメントサービス 入社  
 1998年10月 松原公認会計士事務所所長(現任)  
 2000年8月 株式会社エイトコンサルタント  
 (現 株式会社エイト日本技術開発) 監査役  
 2007年6月 当社 社外監査役(現任)

## 取締役 企画本部長

**小谷 満俊** (こたに みつとし・1967年11月15日生)

前列 左から1人目

2001年6月 株式会社エイトコンサルタント  
 (現 株式会社エイト日本技術開発) 入社  
 2014年6月 株式会社エイト日本技術開発 総合企画部副部長  
 2014年6月 当社 企画本部企画部副部長  
 2019年6月 株式会社エイト日本技術開発 総合企画部長  
 2019年6月 当社 企画本部企画部長  
 2019年8月 当社 取締役企画本部長(現任)  
 2020年6月 株式会社エイト日本技術開発 執行役員  
 事業推進本部長(現任)

## 社外取締役

**二宮 幸一** (にのみや こういち・1948年5月27日生)

後列 左から3人目

1973年4月 大和証券株式会社  
 (現 株式会社大和証券グループ本社) 入社  
 1998年5月 同 岡山支店長  
 2004年6月 大和証券投資信託委託株式会社 常勤監査役  
 2008年6月 フィンテック グローバル株式会社経営戦略本部担当  
 常任顧問  
 2008年12月 同 常勤監査役  
 2015年12月 同 顧問  
 2016年8月 当社 社外取締役(現任)

## 社外監査役

**宇佐美 英司** (うさみ えいじ・1953年12月5日生)

後列 左から1人目

1984年4月 弁護士登録 西田法律事務所入所  
 1988年4月 宇佐美法律事務所開業(現任)  
 2019年8月 当社 社外監査役(現任)



## ビデオ会議で座談会を実施

## 座談会：“with &amp; after コロナの働き方”を考える



(EJECのテレワーク経験者)

## テレワークして良かったこと

通勤フリーによる心身ともに安心して快適。  
家族と過ごす時間の大切さを実感

テレワーク当初は、現場での視察や関係者との意思疎通など、建設コンサルタントで在宅勤務が進むのか疑問がありました。意外とスムーズに業務遂行ができました。やはり、通勤や打ち合わせなどの移動をしないことで感染リスクが避けられ安心して仕事ができることが大きなメリットです。それに、通勤時間が無くなり、家族と触れ合う時間が取れ、家族と過ごす時間の大切さを実感しました。しかし、従来の働き方とは、十分な対応も取れない部分もあり、お客さまの理解に支えられました。

## テレワークの課題と解決方法

コミュニケーション能力と労務面も含めた  
テレワーク環境の充実

テレワーク自体にあまり馴染みがなかったために、仕事とプライベートの境界線をどうしていくかが課題でした。実際のテレワークにおいては、相互のコミュニケーションが難しく、コミュニケーションレベルの向上や、指示・打ち合わせにおける有用なアプリなどの必要性を痛感しました。また、テレワーク環境の通信・ハード面の充実やセキュリティ対策など、会社全体として、新しい働き方の整備が必要では

ないか。一方、業務によっては、郵便物やデジタル化されていない書類など、物理的制約からテレワークが困難な場合もあり、今後の課題ではないでしょうか。

## 今後の働き方に向けて

出社とテレワークを併用した新しい働き方

BCPの観点からもテレワークを取り入れた業務体制を整えていくことは必要ではないか。この効果は、単にBCPだけでなく多様な働き方を創り出し、今以上に働きやすい環境を生み出すのではないのでしょうか。その際、役職員全員のコミュニケーションスキルを向上させていく取り組みが大切であり、また、労務の管理体制や人事考課の評価の仕方を検討していくことも必要ではないでしょうか。業務の属人化を解消して、出社と在宅を交互に選択できる環境になって欲しいです。

このような意見、課題が出される中で、グループとしては、既にサテライトオフィスの新設やテレワーク環境の整備を進めていますが、現在策定中の第5次中期経営計画の中で、多角的視点に基づき、検討を重ねています。

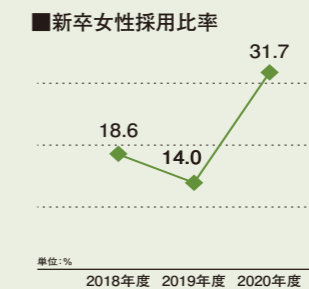


新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、時差出勤、テレワーク、Web会議等の取り組みを速やかに行った結果、業務遂行・業績への影響は比較的軽微なものとなりましたが、コロナ後の社会パラダイムを見据え、新たな働き方を検討しています。元来、私たち建設コンサルタントは、災害地の復旧・復興や人々の生活を守るインフラの点検など、現場が基本です。現場を知っていることが、建設コンサルタントの使命を果たすための根底にあります。しかしながら、コロナ後の社会パラダイムチェンジは進行しており、建設コンサルタントとしても現場を大切にしながら、どのように対応を成していくか考えていく必要があります。そのような中、グループ会社EJECでは、有志によるビデオ会議形式の座談会を実施しました。様々な意見、課題が出る中で、人命に直結する建設コンサルタント事業の質を守りながら、長期的企業価値向上に結び付く働き方を創り出していきます。

E・Jグループは、上記の視点と並行して、これまでに継続して取り組んできた安全で働きがいのある職場、生産性向上、ワーク・ライフ・バランス (WLB)、ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) などにも積極的な対応を行い、使命と業務と時代のバランスを取りながら働き方改革を進めていきます。

## D&amp;Iの推進

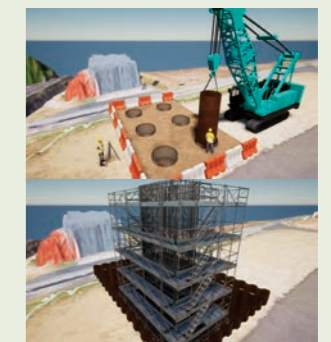
これからの企業に求められる多様性を確保していく上で、力を入れているのが女性活躍です。主要グループ会社のEJECでは、2016年度から5か年計画で女性採用者数の目標を定め、2020年度の採用で当該目標を達成しています。また、「仕事と育児」、「介護」をテーマにしたポータルサイトも立ち上げ、悩みの相談やお互いに情報交換のできる場を設け、多様な働き方をサポートしています。グループ全体においても多様性確保に努めており、女性活躍のみならず、幅広い知見・価値観の共有を進めています。一方グループでは、健康経営にも力を入れており、共立工営(株)並びに日本インフラマネジメント(株)が健康経営優良法人に認定されています。



## 生産性向上

テレワークやフレキシブルな働き方を進めるに当たり、その前提として生産性向上が不可欠です。E・Jグループは、ICTや自動化機器の活用により、働き方改革の推進力となる生産性向上を進めています。“ぶつからない小型点検ドローン”の導入による構造物点検の効率化。AUV<sup>\*</sup>の活用による漁場構造物設置予定地の海底地盤状況調査等業務で、従来の方法に比べて低労力(50%程度)、低コスト(25%程度)化を実現。また、グループ会社(株)共立エンジニアでは、設計段階から3次元モデルを駆使し、ミスや手戻りの大幅な減少、単純作業の軽減、工程短縮等、業務の効率化、品質向上において多くの実績をあげています。

<sup>\*</sup>AUV (Autonomous underwater vehicle) : 自律型無人潜水機 水中で活動するロボット



三次元モデル

建設コンサルタントには、その使命として、地球環境の持続可能性への貢献が求められています。E・Jグループは地球にやさしい技術を基に、環境への負荷軽減など環境保全に積極的に取り組んでいます。

### 環境負荷を軽減した面整備の推進

2015年の国連サミットでSDGsが採択され、「持続可能な社会の構築」が求められ、様々なステークホルダーに対して、より一層責任ある行動が必要とされています。グループ会社(株)ダイミックでは、面整備事業においても出来る限りの環境負荷の軽減に取り組んでいます。事業計画段階から地域の有識者、専門家との環境保全のための検討協議を重ね、ホームページ等で情報を公開し、地域住民等からの意見も反映した保全計画を策定しています。さらに保全対策の実施(ミティゲーション)、対策効果検証のための事後調査(フォローアップ)、維持管理(アダプティブマネジメント)のPDCAサイクルを関係者が協働で行い、地域の自然と調和した面整備を推進しています。

E・Jグループでは、他のグループ会社においても環境保全への積極的な取り組みを進めており、既存事業における環境への配慮・保全、さらには長期的視点による環境増進をテーマにした新しい形のインフラ整備などの研究・開発にも取り組んでいます。



宇都宮市エコパーク板戸



宇都宮美術館・うつのみや文化の森



環境保全検討会議



環境学習風景

### 環境に配慮した製品開発

徳島県那賀町で木材加工を中心に事業展開をしているグループ会社(株)那賀ウッドでは、町産杉を粉碎加工した品質の高い木粉とプラスチックの混合材料でできたうちわを商品化しました。うちわの骨に木粉を体積比50%配合することにより、プラスチック代替、プラスチックごみの削減、未利用材の有効活用などの様々な効果が期待できます。その他、那賀ウッドでは、木粉を活用した、消臭性・吸水性・抗菌性などの機能性が高く環境に優しい「木粉簡易トイレ」を商品化しております。今後もこのような環境に配慮した製品開発、販売を通じて持続可能な社会に貢献します。



木粉配合のECOうちわ



木粉簡易トイレ

### 環境科学研究者への支援

E・Jグループは、環境科学に関する調査研究の推進や創造性豊かな研究者の養成を助成する、公益財団法人八雲環境科学振興財団を支援しています。同財団はこれまでに、総額1億9千万円、約400件の研究助成を実施しています。また、令和元年度からは環境研究助成事業特定研究助成対象者の最も優れた研究助成者に対して表彰する「八雲賞」も実施しています。これからの時代に重要となる環境科学の振興には、環境の大切さと科学への興味を持ってもらうことが不可欠です。同財団では、岡山市少年少女発明クラブへの助成も行っており、これからの世代を担う人財育成にも努めています。



岡山市少年少女発明クラブ



第1回八雲賞授賞

E・Jグループは、地域社会の発展に尽くし、地域との共生による企業価値の創出を目指しています。この思想の下、地に足のついた社会への貢献を果たしていきます。

### 農業・福祉連携への取り組み

秋田県仙北市で、夏秋イチゴを特産品に育て、産地づくりに取り組む特定目的会社(株)ストロベリーファームは、複数の障がい者福祉施設と協同し、持続可能な農福連携モデルを追求しています。農福連携は、障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組みです。この農福連携の取り組みによって、障がい者の皆さま及びご関係者の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、様々な形の交流を深め、地域全体の活性化にもつなげていくことを目指しています。具体的には、「秋田ふくしハートネット」は出荷箱の製作作業を依頼しており、屋内で座った姿勢でも作業できることや、製作した出荷箱が全国の消費者へ届けられることで、たくさんの障がい者の方々に喜んでいただいています。また、施設自らが夏秋イチゴの栽培に取り組む「スクールファーム河辺」へ定期的な栽培技術指導による安定生産のサポートを行うことで、収益力が高まり障がい者の賃金アップを実現しています。E・Jグループは、このような取り組みを通じて、社会への貢献に尽力していきます。



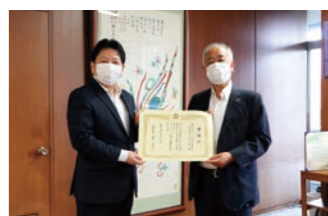
たくさんの方が快適に関わる農福連携



施設自ら取り組む夏秋イチゴ事業を支援

### 新型コロナウイルス感染症対策への支援

人命と世界の人々の生活、社会・経済に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症。その最中、令和2年7月豪雨災害が起きるなど、建設コンサルタントとして、事業継続等のリスクマネジメントが問われました。テレワークの導入など、感染防止対策を実施する中、業務の円滑な進行を支えていただいたのは、発注者をはじめとする関係者のご支援でした。EJECでは、本店、本社、支社のある地方自治体8か所に新型コロナウイルス感染症対策の寄附金を贈呈しました。



中野区役所に寄附金贈呈

### 教育・学習支援

建設コンサルタントの大きな役割のひとつとして「国土保全」があります。持続可能な社会の形成には、健全な国土が不可欠です。E・Jグループは、国土保全を事業としても営んでいますが、豊かな社会・生活を支える国土保全の重要性を広く人々に伝えていくために、自然に触れ、国土の恵みを知ってもらう体験型の教育・学習を支援しています。

グループ会社EJECが共同出資する(株)那賀ウッドは、地域の木材を活用することで、国土保全や地域活性化への取り組みを実施しています。具体的には、地元の小中高校、大学などの子供たちから大人に対して、生涯学習として木育授業、環境教育・研修を行っています。また、徳島県木育サミット、全国木育サミットなどでの講演などを担い、森林資源を通じた自然環境保全、教育などの普及啓発活動にも携わっています。「木や山、それにつながる川や海などの環境にも興味をもった」、「環境を守れるようになりたい」という参加者の声を励みに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。



教職員研修での木工体験



子供向け森林フィールドワーク

## 10年データ

	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5
受注高	16,044	18,211	20,251	24,316	22,163	22,731	26,430	25,704	30,377	35,492
内)重点分野	3,578	5,603	7,215	8,028	7,700	9,690	10,548	11,675	14,666	18,271
受注件数(件)	2,574	2,419	2,615	2,582	2,397	2,490	2,670	2,732	2,926	3,036
受注残高	6,665	7,958	8,965	11,134	10,550	10,811	14,263	14,149	18,354	24,399
売上高	16,410	16,919	19,244	22,147	22,747	22,470	22,978	25,819	26,172	30,394
経常利益	△ 760	63	947	1,986	1,630	1,293	1,260	1,639	1,709	3,203
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 1,330	△ 83	1,058	1,703	1,398	943	△ 293	966	1,261	2,029
有利子負債	2,960	1,974	1,505	1,472	650	450	1,044	759	524	1,325
純資産	10,006	9,799	11,245	13,072	14,707	15,187	14,772	15,751	18,149	20,324
総資産	17,421	16,896	18,974	21,664	22,002	21,351	23,457	24,847	26,731	31,185
フリーキャッシュ・フロー	△ 434	863	2,186	2,389	432	332	1,241	△ 1,034	△ 176	2,841
設備投資額	39	66	61	61	193	196	193	1,350	369	605
減価償却費	296	271	246	230	212	231	241	281	343	464
1株当たり純資産額(円)	1,769.96	1,734.05	1,993.45	2,279.62	2,552.10	2,634.95	2,573.70	2,744.35	2,669.52	2,987.43
1株当たり配当金(円)	-	-	8	15	22	26	26	30	38	50
1株当たり当期純利益(円)	△ 237.17	△ 14.87	188.65	300.33	243.80	164.45	△ 51.18	168.45	189.39	298.31
売上高当期純利益率(%)	△ 8.1	△ 0.5	5.5	7.7	6.1	4.2	△ 1.3	3.7	4.8	6.7
ROE(%)	△ 12.8	△ 0.8	10.1	14.1	10.1	6.3	△ 2.0	6.3	7.4	10.5
ROA(%)	△ 7.7	△ 0.5	5.9	8.4	6.4	4.4	△ 1.3	4.0	4.9	7.0
流動比率(%)	234.7	217.2	203.3	212.7	253.1	303.3	311.1	245.6	282.0	228.5
DOE(%)	0.0	0.0	0.4	0.7	0.9	1.0	1.0	1.1	1.4	1.7
従業員数(名)	1,128	1,020	1,024	1,075	1,126	1,182	1,226	1,317	1,377	1,517
技術士(名)	563	531	545	548	553	574	579	590	592	622

(単位:百万円)

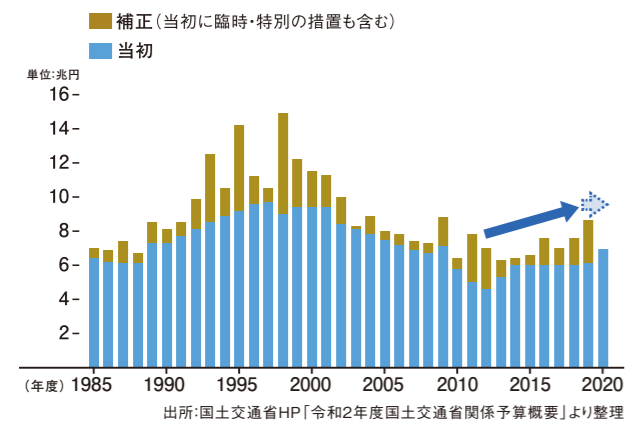
## 実績及び第4次 中期経営計画の進捗

### 市場環境

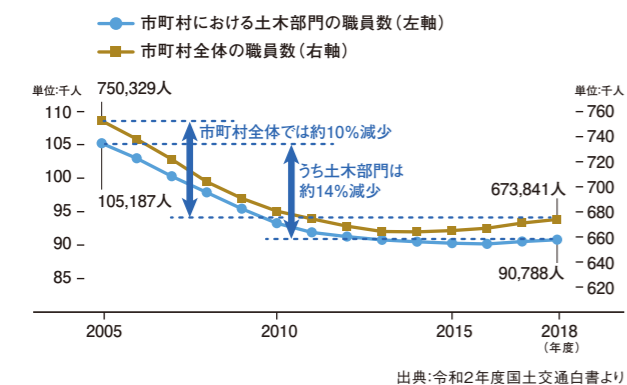
公共事業関係費はここ数年、当初予算はほぼ横ばいながら、防災・減災・国土強靱化緊急対策を実施するための「臨時・特別措置」が別枠で設けられ、増加傾向にあります。2020年度においては、この措置を受けてインフラ老朽化対策の推進関連予算が前年度比41%増と急激に拡大しています。他方、予算増加とは逆に「既存ストックの老朽化」や「頻発する自然災害」、「地域経済の衰退」といった、様々な問題・課題がありながら、それに対応する地方公共団体の職員数が年々減っています。特に土木部門は2005年から比べて14%も減少しています。

このように市場は、開発・建設型から災害対応、インフラ施設の維持管理に軸足を移しながら堅調な状況にあります。地方公共団体の職員数の減少など、新たな課題も発生してきており、変化する事業環境への一早い対応が求められています。

### ■公共事業関係費(政府全体)の推移



### ■市町村における職員数(市町村全体/土木部門)の推移



### 経営成績

2019年度の受注高については、行政の人手不足を補う発注者支援業務や総合技術管理型業務の受注増加等もあり、全体として順調に推移し前年度比16.8%増の354億円となりました。連結売上高については、受注高の積み上がりに加え、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微に止まったこと及び、(株)アークコンサルタント、(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツを連結子会社化したことが寄与し、過去最高の303億円を達成。前年度に比べ16.1%の増収となっています。損益面につきましては、総業務量が増加した中で、工程管理の徹底による作業効率改善が売上原価率を押し下げ、最終利益で60.9%増と大幅な増益となりました。この結果、現在展開中の第4次中期経営計画の最終目標(2020年度)を1年前倒しで達成しています。

### 財政状態に関する分析

#### 資産、負債および純資産の状況

当年度末の財政状態は、資産が前年度末比16.7%増加し311億85百万円、負債が投資資金として10億円を長期借入金で調達したことなどにより26.5%増加し、108億60百万円、純資産が利益剰余金の積み増しなどにより12.0%増加し203億24百万円となっています。この結果、自己資本比率は、前年度末比2.7ポイント低下の65.2%となっています。また、現金及び預金は32億50百万円積み増し141億38百万円となり、コロナ後に変化が加速すると予想される経営環境や業界再編への機動的な投資を可能とする財務基盤を確保しています。

#### キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31億43百万円、未成業務受入金の増加19億26百万円等により、50億88百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により13億80百万円、有形固定資産の取得により5億88百万円それぞれ減少したことなどにより、22億47百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により3億42百万円、配当金の支払いにより2億61百万円それぞれ減少した一方で、長期借入金の借入により10億円増加したことなどにより、3億93百万円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末と比べ33億93百万円増加し、133億56百万円となっています。

### 実績及び第4次中期経営計画の目標値(修正/当初) 2019年度の実績をベースに、目標値を上方修正しています。

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	増減率	2020年度 (業績予想値)	2020年度 (中計目標)
売上高	26,172	30,394	16.1%	330億円以上	300億円以上
経常利益	1,709	3,203	87.4%	31億円以上	21億円以上
当期純利益	1,261	2,029	60.9%	20億円以上	14億円以上
ROE	7.4%	10.5%	3.1pt	10%に近づける	8%以上

(単位:百万円)

### 重点分野の動向

建設コンサルタントの業務は、変化する社会とともに広がり続けていますが、経営資源の集中による生産性向上・競争力強化を図るために、今後著しい成長が見込める5つの重点分野を定め、受注拡大を目指しています。近年この取り組みが成果を上げ、インフラマネジメント領域(行政支援等)をはじめ、同分野での受注は確実に伸びてきており、当年度は、前年度比24.6%増の182億71百万円を達成。受注高に占める割合は約5割に上ります。

#### 重点分野業務の受注実績(2019年度)

	2018年度	2019年度	増減率	
重点分野業務	受注高	14,666	18,271	24.6%
	受注高構成比	48.3%	51.5%	3.2pt

(単位:百万円)

5つの重点分野: 環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野

### エリア別の動向

E・Jグループの誕生以来、一連の中期経営計画では弱点地域の克服を掲げており、比較的にシェアが低い地域での受注活動を強化しています。この一環として、地域コンサルタントとの連携強化を図り、M&Aなどによるグループ化を進めています。当年度は3社をグループに迎え入れ、その内、2019年7月にグループ化した(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツの所在する九州エリアでの受注が特に拡大しています。グループでは、今後も地域密着型の営業を推進していくためにM&A戦略をさらに強化していきます。

#### エリア別の受注状況(2019年度)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	海外
受注高	4,691	7,834	3,264	5,787	7,704	3,618	2,407	183
増減率(対前年度)	25.2%	31.7%	21.1%	12.3%	3.9%	△0.6%	102.0%	△68.8%
構成比	13.2%	22.1%	9.2%	16.3%	21.7%	10.2%	6.8%	0.5%

(単位:百万円)

### 技術提案型業務

長期的成長と収益性向上を実現していくには、他社と差別化でき高付加価値につながる提案型業務(総合評価型業務/プロポーザル型業務)の獲得が重要となります。E・Jグループでは、ICTの利活用や専門家、協力会社との連携強化を通じて、同業務の獲得に積極的に取り組んでいます。実績的にも同業務は拡大してきており、当年度は、前年度比26.2%増の119億77百万円を達成し、受注高の3割強を占めています。

#### 技術提案型業務の受注実績(2019年度)

	2018年度	2019年度	増減率	
技術提案型業務	受注高	9,489	11,977	26.2%
	受注高構成比	31.2%	33.7%	2.5pt

(単位:百万円)

連結貸借対照表

	2019/5	2020/5
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,884	14,138
受取手形及び売掛金	2,425	2,428
有価証券	-	49
たな卸資産	2,592	3,463
前渡金	115	55
前払費用	215	257
その他	184	190
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	16,417	20,580
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,734	5,083
減価償却累計額	△2,693	△2,858
建物及び構築物(純額)	2,041	2,224
機械装置及び運搬具	170	235
減価償却累計額	△136	△178
機械装置及び運搬具(純額)	34	56
工具、器具及び備品	1,487	1,737
減価償却累計額	△1,127	△1,274
工具、器具及び備品(純額)	359	463
リース資産	11	11
減価償却累計額	△4	△6
リース資産(純額)	6	4
土地	2,260	2,271
建設仮勘定	42	10
有形固定資産合計	4,744	5,031
<b>無形固定資産</b>		
のれん	15	1,023
その他	175	296
無形固定資産合計	191	1,319
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,944	2,748
投資不動産	800	808
減価償却累計額	△393	△402
投資不動産(純額)	407	406
繰延税金資産	786	316
退職給付に係る資産	37	49
長期仮払金	1,498	-
その他	822	860
貸倒引当金	△120	△128
投資その他の資産合計	5,376	4,253
固定資産合計	10,313	10,604
資産合計	26,731	31,185

(単位:百万円)

	2019/5	2020/5
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
業務未払金	827	924
1年内返済予定の長期借入金	234	430
未払金	360	905
未払費用	1,490	1,600
未払法人税等	441	439
未払消費税等	268	551
未成業務受入金	2,057	4,016
受注損失引当金	23	6
その他	118	132
流動負債合計	5,822	9,007
<b>固定負債</b>		
社債	-	50
長期借入金	289	844
リース債務	5	3
繰延税金負債	14	51
退職給付に係る負債	821	741
役員株式給付引当金	16	31
従業員株式給付引当金	8	17
長期未払金	67	79
訴訟損失引当金	1,498	-
債務保証損失引当金	21	17
長期預り保証金	15	15
固定負債合計	2,759	1,852
負債合計	8,582	10,860

	2019/5	2020/5
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	3,785	3,785
利益剰余金	13,022	15,093
自己株式	△1,063	△1,058
株主資本合計	17,743	19,819
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	292	410
退職給付に係る調整累計額	112	94
その他の包括利益累計額合計	405	505
純資産合計	18,149	20,324
負債純資産合計	26,731	31,185

(単位:百万円)

連結損益計算書

	2019/5	2020/5
売上高		
完成業務高	26,172	30,394
売上原価		
完成業務原価	18,369	20,470
売上総利益	7,802	9,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	519	624
給料及び手当	2,173	2,320
賞与	709	925
退職給付費用	95	107
役員株式給付引当金繰入額	16	18
従業員株式給付引当金繰入額	8	10
法定福利費	554	611
旅費及び交通費	237	207
賃借料	344	362
貸倒引当金繰入額	0	-
減価償却費	97	169
のれん償却額	5	97
その他	1,328	1,483
販売費及び一般管理費合計	6,091	6,938
営業利益	1,711	2,984
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	28	31
持分法による投資利益	-	145
不動産賃貸料	28	28
経営指導料	12	9
受取保険金	-	43
その他	30	22
営業外収益合計	103	286
営業外費用		
支払利息	12	15
不動産賃貸費用	17	17
支払保証料	8	12
貸倒引当金繰入額	32	9
その他	35	12
営業外費用合計	105	67
経常利益	1,709	3,203
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
固定資産売却益	11	3
特別利益合計	11	34
特別損失		
投資有価証券評価損	-	65
固定資産除却損	15	25
固定資産売却損	-	3
関係会社出資金評価損	165	-
関係会社株式評価損	70	-
事務所移転費用	32	-
リース解約損	17	-
減損損失	2	-
特別損失合計	304	94
税金等調整前当期純利益	1,416	3,143
法人税、住民税及び事業税	573	690
法人税等調整額	△418	424
法人税等合計	154	1,114
当期純利益	1,261	2,029
親会社株主に帰属する当期純利益	1,261	2,029

(単位:百万円)

連結包括利益計算書

	2019/5	2020/5
当期純利益	1,261	2,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	117
退職給付に係る調整額	△72	△17
その他の包括利益合計	△122	99
包括利益	1,138	2,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,138	2,128

(単位:百万円)

## Financial Data

### 連結キャッシュ・フロー計算書

	2019/5	2020/5
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,416	3,143
減価償却費	343	464
減損損失	2	0
のれん償却額	5	97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	9
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1	△16
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	△1,498
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△152	△135
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	16	18
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	10
受取利息及び受取配当金	△31	△37
支払利息	12	15
投資有価証券評価損	-	65
関係会社株式評価損	70	-
関係会社出資金評価損	165	-
固定資産売却損	26	31
持分法による投資損益(△は益)	-	△145
売上債権の増減額(△は増加)	△186	269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△353	△849
長期仮払金の増減額(△は増加)	-	1,498
保険積立金の増減額(△は増加)	15	29
未成業務受入金の増減額(△は減少)	203	1,926
仕入債務の増減額(△は減少)	25	32
未払消費税等の増減額(△は減少)	19	250
その他	21	699
小計	1,651	5,876
利息及び配当金の受取額	30	39
利息の支払額	△12	△15
法人税等の支払額	△449	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	5,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300	△50
定期預金の払戻による収入	250	202
有形固定資産の取得による支出	△1,133	△588
有形固定資産の売却による収入	49	14
無形固定資産の取得による支出	△60	△75
投資有価証券の取得による支出	△110	△50
投資有価証券の売却による収入	-	47
投資有価証券の償還による収入	12	62
関係会社貸付けによる支出	△41	△6
子会社株式の取得による支出	△50	△394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,380
その他	△10	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395	△2,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△234	△342
自己株式の処分による収入	1,526	0
自己株式の取得による支出	△95	-
配当金の支払額	△172	△261
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021	393
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	845	3,234
現金及び現金同等物の期首残高	9,117	9,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	158
現金及び現金同等物の期末残高	9,962	13,356

(単位:百万円)

## Corporate Data

### 主なグループ会社

(2020年5月31日時点)

#### EJEC 株式会社 エイト日本技術開発

連結子会社

株式会社エイト日本技術開発は、E・Jグループの中核事業会社として、900名を超える従業員(うち技術者は約800名)を抱える総合建設コンサルタントです。北は北海道から南は沖縄に至る全国に拠点をもち、環境・防災保全・行政支援の3つのコアコンピタンスを背景として、「地球環境や国土の保全、地域のインフラ整備に優れた技術の発揮を通して、企業価値の向上を果たすと共に、社会的責任を全うし、人類の福祉に貢献します。」との経営理念を掲げ、総合的・専門的なワンストップサービスを提供する我が国トップクラスのインフラ・ソリューション・コンサルタントを目指しています。

設立	1957年
所在地	〒700-8617 岡山県岡山市北区津島京町3-1-21
主な事業内容	企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に、国内・海外で展開
ホームページ	<a href="https://www.ejec.ej-hds.co.jp/">https://www.ejec.ej-hds.co.jp/</a>

#### 日本インフラマネジメント株式会社

連結子会社

2008年に社名を「日本インフラマネジメント株式会社」と改め、社名のごとく計測・調査・設計等の建設コンサルタント業のみならず、発注者支援・施工管理・人材派遣など、国土基盤施設(インフラストラクチャー)・維持監理に至るまで、幅広く社会の要請に応じています。建設コンサルタント関連・発注者支援の分野ではほとんどを官公庁から受注し、岡山地域トップクラスの建設コンサルタントを目指しています。また、施工監理・人材派遣分野は、同社の東京支店・関西支店・九州支店が中心となり、高速道路関連会社やゼネコン及びNHK関連会社など幅広い分野に対応しています。

設立	1980年
所在地	〒701-1154 岡山県岡山市北区田益1388-7
主な事業内容	測量、建設コンサルタント業務から施工監理まで地域密着型として国内で展開
ホームページ	<a href="http://www.ej-jimco.co.jp/">http://www.ej-jimco.co.jp/</a>

#### 株式会社近代設計

連結子会社

株式会社近代設計は国内道路インフラ事業において調査・設計・発注者支援などに携わる専門技術者238名(うち技術士52名)を擁する建設コンサルタントで、仙台・東京・名古屋・大阪並びに札幌に子会社の(株)北海道近代設計の事業拠点を構え、幅広く国内に展開しています。近代グループの得意分野は①道路や橋梁の設計、②市街地での無電柱化計画及び電線共同溝設計、③橋梁やシールド等建設現場での施工監理、④建設事業の促進に向けた行政支援としての事業監理業務です。中でも無電柱化については国発注関連業務でのトップシェアを誇ります。

設立	1969年
所在地	〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1丁目9番16号 丸石第2ビル
主な事業内容	道路、都市施設に関連する建設コンサルタント業務を中心に展開
ホームページ	<a href="http://www.kindai.co.jp/">http://www.kindai.co.jp/</a>

#### 株式会社共立エンジニア

連結子会社

株式会社共立エンジニアは、山陰地域では、数少ない上場企業グループの一員として、安定した経営基盤のもと、鳥根県内トップクラスの実績を誇る総合建設コンサルタントです。現在は、ドローン、レーザーによる3D計測、3D設計(BIM/CIM)技術など、他社に先駆けて最新のテクノロジーを導入し、新たな技術革新を進めています。この技術革新により、測量・設計の生産活動の効率化とさらなる品質向上に取り組む中、鳥根県発注初の3D設計業務を受注するなどBIM/CIMのトップランナーとして高い評価を得ています。また、これらの技術により「ICT土木」を支援し、建設業界の「働き方改革」実現にも寄与しています。

設立	1986年
所在地	〒690-0017 鳥根県松江市西津田2丁目13番7号
主な事業内容	三次元測量・補償・設計・点検・地質調査を中心に建設コンサルタント業務を地域密着型で展開
ホームページ	<a href="http://kyouritsu-e.co.jp/">http://kyouritsu-e.co.jp/</a>

#### 共立工営株式会社

連結子会社

共立工営(株)は、愛媛県を中心に四国エリアを舞台とした「地域密着型」企業として、インフラの保全など、社会環境の安全・安心に貢献している総合建設コンサルタントです。得意とする地質調査分野を軸に、測量～補償～建設コンサルタント業などを総合的に展開し、ドローンを用いた災害業務・落石対策業務はじめ、3D測量、3D設計といった先端技術を積極的に取り入れています。2018年の「西日本豪雨災害」では、地域コンサルタントとしての迅速な対応により被災地の復興にも貢献しています。また、社会貢献活動や社内交流も盛んで、若手社員から経験豊富な社員までの全員が、同じ目標に向かって協力しあい行動していることも同社の強みです。

設立	1986年
所在地	〒790-0054 愛媛県松山市空港通二丁目9番8号
主な事業内容	測量・補償、地質調査の調査業務と建設コンサルタント業務を四国管内で展開
ホームページ	<a href="http://kyoritsukouei.jp/">http://kyoritsukouei.jp/</a>

主なグループ会社


(2020年5月31日時点)

 都市開発設計株式会社

連結子会社

都市開発設計(株)は、上下水道設計の専門業者として群馬県で創業し、2021年3月に創立50周年を迎えます。設計を主とし、近年は老朽化施設における劣化診断、耐震設計及び長寿命化計画等のインフラ保全に関する業務へも拡大し、小水力発電や不明水調査も手掛けています。さらに経営戦略やストックマネジメントあるいは新水道ビジョン等の策定に関する発注者への支援を行っています。また、地質調査、補償業務、橋梁点検・補修設計及び砂防施設設計も手掛け、地すべり調査や下水道設計は、群馬県内は勿論のこと近隣県にも業務展開しています。


設立	1972年
所在地	〒371-0843 群馬県前橋市新前橋町14番地の26
主な事業内容	上下水道施設設計等を中心に建設コンサルタント業務を関東・東日本で展開
ホームページ	http://www.toshi.co.jp/

 株式会社北海道近代設計

連結子会社

1973年の近代設計札幌支社として開設以来、建設コンサルタント業務を通じて、北海道内の道路部門を中心に業務を展開してきました。(株)北海道近代設計は、近代設計の経営理念を継承し、北海道の発展に一層貢献すべく2017年12月1日に新設分割方式で設立されました。社員数は30名で地域に密着したエンジニアリングコンサルタントとして営業展開しています。得意分野は①道路・橋梁の設計、②市街地での無電柱化計画及び電線共同溝設計、③発注者支援業務です。特に無電柱化については北海道開発局の発注関連業務でのシェア第1位です。

設立	2017年
所在地	〒060-0061 札幌市中央区南1条西10丁目3番地 南1条道銀ビル
主な事業内容	(株)近代設計の子会社として、北海道を中心に道路、都市施設に関する建設コンサルタント業務を展開
ホームページ	http://www.kindai.co.jp/hokkaidokindai/

 株式会社アークコンサルタント

連結子会社

(株)アークコンサルタントは、岡山県北部の地域建設コンサルタントとして、測量全般、建設コンサルタント業務、補償コンサルタント業務を主業務としています。創業時より「地域に密着、地域に貢献、そして還元」を社訓とし、日々努力邁進しながら地元地域の要請に応えています。近年、局地的な大災害が多発する中、既存の公共施設の耐久性向上、長寿命化などが求められ、これらに対応するため、技術力の向上と品質の確保に向けて取り組みを進めています。また、「働き方改革の推進」、「ワークライフバランスの実現」など時代の変化に対応できる会社作りにより、さらなる飛躍を実現し、社会貢献と地域への還元を進めていきます。


設立	1971年
所在地	〒709-4606 岡山県津山市中北上1646
主な事業内容	測量・補償と建設コンサルタント業務を地域密着型で展開
ホームページ	https://www.arkcon.jp/

 株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ

連結子会社

(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツは、2019年7月1日より、E・Jグループのグループ会社となりました。九州各県の道路・河川の管理や工事の為の書類作成・調査等の、国土交通省や県市町村等の行政を補助する業務に特化した会社です。「社会資本整備を通して、国民財産を守っていく」ことを事業の目的としています。九州の地元企業という地の利を生かし、九州地区内のお客さまを開拓し、「働き方改革」「同一労働同一賃金」に積極的に取り組みつつ、社員が安心して働ける環境作りにより、九州における道路や河川を守るという大きな使命感と熱い想いを持って、社員一同精励しています。

設立	1996年
所在地	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目5-24 サンシティ博多II(2F)
主な事業内容	発注者支援業務・公物管理業務・行政事務補助業務・土木工事積算を中心に、九州エリアで建設コンサルタント業を展開
ホームページ	https://www.ideve.co.jp/

 株式会社二神建築事務所

非連結子会社

(株)二神建築事務所は、人々が生き生きと働く場、製造する場、心豊かに健康的に生活する場、公共建築の場など、個と公の世界が互いに豊かになることを目指しながら、医療福祉施設からマンション・工場に至るまでの設計・監理を主業務としています。「Power of Design」というメッセージと共にお客さまの想いを形に、幸せの連鎖、未来への継承を目指し、優れたデザイン、確かな技術、次の時代に向かっての提案、一人ひとりの人間力の成長、そして当社が目指している理想の会社(良い会社、楽しい会社、幸せな会社)に近づき、お客さまを応援し続けることによって、お客さまからも応援される会社になる努力をしています。

設立	1967年
所在地	〒670-0955 兵庫県姫路市安田4丁目100
主な事業内容	建築に関する企画・調査・構想・計画や意匠・構造・設備・インテリアに加え耐震診断、リノベーション企画・調査などの業務を展開
ホームページ	https://futagami-sekkei.com/

 株式会社ダイミック

非連結子会社

(株)ダイミックは、栃木県を主として橋梁、道路、河川、電線共同溝などの土木設計を主要業務とする地域密着の建設コンサルタント会社です。その他、橋梁点検、補修設計等や、宇都宮市街地で現在建設が進められているLRT(次世代型路面電車システム)事業にも設計JVとして参画しています。また、地元では特色ある環境アセスメント業務も行い、その成果は高い評価を得ています。民間では、創業当初からの大規模開発事業での経験を活かし、近年ではメガソーラー開発事業の測量、設計、許認可申請、環境アセスなども行中、北関東エリアを活動拠点とすべくさらなる営業活動を展開しています。

設立	1987年
所在地	〒321-0982 栃木県宇都宮市御幸ヶ原町81-14
主な事業内容	各種土木に関する設計や環境アセスメント業務を中心に、測量・調査業務を展開するとともにGISを利用した情報システムの開発
ホームページ	http://www.daimic.co.jp/

 株式会社エンジョイファーム

特定目的会社

(株)エンジョイファームは、E・Jグループの特定目的会社として、岡山県矢掛町の農業公園「水車の里フルーツピア」の指定管理業務を請負っています。現在、指定管理7年目となり、イベントでの矢掛町特産物の販売や、岡山県のアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」への出店、ふるさと納税の返礼品取扱事務、給食農産物納品など積極的活動を行っています。また、同施設は若者の農業従事者の教育場所としても使われています。このように、安定的な地元農産物の販売、雇用の確保・拡大にも貢献する施設として、地元からの支援が拡大している状況です。

設立	2012年
所在地	〒700-8617 岡山県岡山市北区津島京町3丁目1-21
主な事業内容	岡山県小田郡矢掛町に位置する「水車の里フルーツピア」の指定管理事業として農園施設の運営管理を展開
ホームページ	http://www.ej-hds.co.jp/enjoy/

株式会社ストロベリーファーム

特定目的会社

E・Jグループは、持続的成長を目指す上で、従来の受注型業務に加え、自らが主体となる新しいビジネスモデルの構築に取り組んでいます。(株)ストロベリーファームが秋田県仙北市で手掛ける事業は、流通量が年間消費量の1%に留まる「夏秋イチゴ」の、高度な栽培技術による安定生産と、希少性と高品質を売りにした独自の高単価販売を軸とした高付加価値農業モデルの発展、普及活動を進めています。また最近では、シニアの積極採用や、障がい者福祉施設との農福連携といった社会貢献活動にも注力しています。2019年度には生産面積を2倍に拡張し、収益力強化を図りました。今後は、地域の作付け希望者を募り、地域の産地化を目指していきます。

設立	2012年
所在地	〒014-0514 秋田県仙北市西木町西荒井字荒田15番地
主な事業内容	地域創生のパイロット事業として、秋田県で夏秋いちごの生産・販売を展開
ホームページ	http://www.sfarm.co.jp/

 株式会社那賀ウッド

特定目的会社

(株)那賀ウッドは、(株)エイト日本技術開発と地元行政・企業との共同出資により設立され、徳島県那賀町を中心に地域密着の事業を展開しています。那賀町は徳島県南部に位置し、町の面積約9割以上を森林が占めます。当社は、地元の森林資源を活用した木粉や、木粉とプラスチックを混ぜ合わせたウッドプラスチック、その他、木粉や木材を使った「災害用簡易トイレ」、「スマホスタンド」、「食器」、「SUPボード」など20点以上を製品化し販売しています。また、地元行政と連携しながら、木育活動・森林教育活動を通じて地域の活力の源である「人材育成」を行っています。これからも山や林業者と消費者をつなぐ存在として日々挑戦し続けていきます。

設立	2014年
所在地	〒771-5408 徳島県那賀郡那賀町吉野字弥八かへ1番
主な事業内容	徳島県内の森林資源を活用した木粉製造を中心とした地域活性化事業
ホームページ	http://www.nakawood.co.jp/

(2020年5月31日時点)

有資格者 (E・Jグループ)

博士	24人	一級土木施工管理技士	402人
技術士	622人	一級造園施工管理技士	45人
RCCM	329人	測量士	238人
環境計量士	6人	地質調査技士	110人
補償業務管理士	152人	農業土木技術管理士	5人
一級建築士	22人	気象予報士	2人
二級建築士	13人		

主な登録事業 (E・Jグループ)

建設コンサルタント登録	計量証明事業登録
地質業者登録	土壤汚染対策法に基づく指定調査機関登録
測量業者登録	労働者派遣事業
一級建築士事務所登録	建設業許可
補償コンサルタント登録	

認証取得 (子会社)

ISO9001 認証登録 (EJEC、(株)近代設計、(株)共立エンジニア、都市開発設計(株)、(株)ダイミック)
ISO14001 認証登録 (EJEC東京支社 都市環境・資源・マネジメント部)
ISO55001 認証登録 (EJEC東京支社 アセットマネジメント戦略グループ)
国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)登録 (EJEC)
健康経営優良法人2020認定 (共立工営(株)、日本インフラマネジメント(株))

(2020年5月31日時点)

会社概要

商号	E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	2007年6月1日
所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する
資本金	20億円
従業員数	単体 19名 連結 1,517名

連結子会社

株式会社エイト日本技術開発
日本インフラマネジメント株式会社
株式会社近代設計
株式会社共立エンジニア
共立工営株式会社
都市開発設計株式会社
株式会社北海道近代設計
株式会社アークコンサルタント
株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ

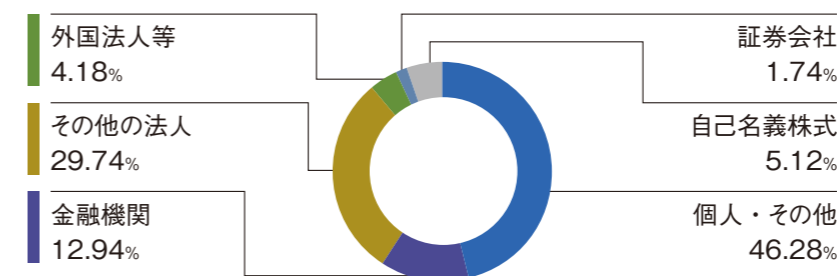
持分法適用関連会社

株式会社演算工房
----------

株式の状況

発行済株式総数	7,261,060株
自己株式数	371,640株
総株主数(単元株主数)	4,280(3,824)名

所有者別株式分布



株価の推移

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5
最高(円)	1,139	1,143	1,755	1,649	1,952
最低(円)	774	800	999	920	996